

Contents

明治安田生命の価値創造	2
明治安田フィロソフィー	2
明治安田生命のあゆみ	4
社長メッセージ	6
明治安田生命の価値創造プロセス	12
価値を生み出す4つの源泉	14
「人的資本経営」の推進	16
明治安田生命の事業活動とSDGs	18
Feature: SDGインパクトジャパンとの 資本・業務提携について	20
環境保全・気候変動への対応(TCFD)	26
機関投資家としての責任投資の推進	30
グループベースのSDGs取組み	34
座談会「持続可能な社会づくりへの貢献に向けて」	36
財務・ESGハイライト	42
Topic: 2021年度の保険金等お支払状況と 新型コロナウイルス感染症に関する ご契約への対応	44
価値創造のための戦略	45
経営計画の振り返り	46
10年計画「MY Mutual Way 2030」について	48
10年計画における2020-23年度の経営計画の位置づけ	50
2021-23年度3ヵ年プログラム	
「MY Mutual Way 1期」の進捗状況	51
財務・資本政策 担当執行役メッセージ	54

4「大」改革	
営業・サービス「大」改革	56
基幹機能・事務「大」改革(個人事務分野)	58
基幹機能・事務「大」改革(法人事務分野)	60
資産運用「大」改革	62
海外保険事業	64
4「大」改革	
Mutual 経営「大」改革	66
デジタルトランスフォーメーション戦略(DX戦略)	68
ブランド戦略	70
2「大」プロジェクト	
「みんなの健活プロジェクト」「地元の元気プロジェクト」	72
「企業風土・ブランド創造運動」を通じた 企業風土醸成への取組み	76
価値創造を支える経営基盤	77
相互会社運営	78
経営管理体制	83
ガバナンス態勢高度化への取組み	84
取締役会長・社外取締役座談会	94
役員	100
内部統制システム	102
ERM・リスク管理	104
コンプライアンス	109
ITガバナンス	111
ディスクロージャー	112

ステークホルダーとの絆	113
お客さまとの絆	
お客さま志向経営を推進する取組み	114
営業職員によるお客さま満足度向上をめざした取組み	116
「みんなにやさしい保険アクセス」(金融包摂)の取組み	118
IT活用によるお客さま満足度の向上をめざした取組み	120
保険金・給付金の「確かなお支払い」のための取組み	121
販売チャネルの多様化と新たなマーケット開拓	124
確かな安心と豊かさをお届けする商品・サービス	126
イノベーション創出への貢献	129
介護保障・サービスの充実に向けた取組み	130
法人のお客さまへの商品・サービス	132
地域社会との絆	
地域・社会貢献活動	134
未来世代との絆	
環境問題への取組み	135
こどもの健全育成	139
財団等を通じた社会貢献活動	140
働く仲間との絆	
能力・キャリア開発の支援	141
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	142
人権の尊重	144
健康的な職場環境づくり	146
企業風土の醸成	148

経営活動と決算の概況	149
主な財務データ一覧	150
明治安田生命グループ業績の概況	152
経営活動の概況	154
保険契約の概況	157
一般勘定資産の運用状況	158
基礎利益	160
社員(ご契約者)配当について	162
ソルベンシー・マージン比率	164
実質純資産額	165
含み損益	166
自己資本等の充実	168
グループサード	170
資産・負債等の概況	172
収支の概況	174
資料編	177
会社概要	178

明治安田生命の概要 (2022年3月末現在)

正式名称: 明治安田生命保険相互会社
Meiji Yasuda Life Insurance Company
創業: 1881年7月9日
本社所在地: 東京都千代田区丸の内2-1-1
TEL 03-3283-8111 (代表)
従業員数: 47,415人
(うちMYリンクコーディネーター等(営業職員) 36,393人)

営業拠点数: 支社・マーケット開発部 105
営業部・営業所等 1,043
法人部 20 (2022年4月1日現在)
総資産: 44兆1,607億円
基金総額: 9,800億円(基金償却積立金を含む)

編集方針

明治安田生命の現況 2022【統合報告書】は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。作成にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提示するフレームワークを参考とし、当社のCSV経営をお客さま・地域社会等、幅広いステークホルダーのみならずよりいっそうご理解いただくため、「統合報告書」として発行しています。本誌等を通じ、今後も積極的な情報開示の充実に向けてまいります。また、本誌は保険募集を目的としたものではありません。なお、お電話によるご照会は、コミュニケーションセンターまで、ご連絡ください。



コーポレートマーク



コーポレートロゴ

持続可能で希望に満ちた豊かな未来づくりに貢献したいという意味を込め、コーポレートカラーは、お客さまとともに成長する「若葉」の緑と、お客さまの暮らしをあたたく照らす「陽光」の黄色としています。この2色で描かれたコーポレートマークは、ハートを連想するようなやさしい曲線からなる「お客さまを包みこむやさしいゆりかご」を、コーポレートロゴの左右に伸びるフォルムは、「お客さまとの末永いお付き合い」を表し、「一人ひとりのお客さまが、いつまでも、安心してすこやかに暮らせるよう、ずっと寄り添い続ける」という私たちの想いを込めています。

お客さまに「確かな安心を、いつ

この使命のもと、お客さま・地域社会・未来世代・働く仲間との絆を

までも」お届けすること。

大切に、私たちは「人に一番やさしい生命保険会社」をめざしていく。

明治安田フィロソフィー

存在意義・使命
(Mission)

経営理念

長期的にめざす姿
(Vision)

企業ビジョン

大切にすべき価値観
(Value)

明治安田バリュー

明治安田フィロソフィーは、当社の基本的な理念を示すものとして、経営理念、企業ビジョン、明治安田バリューで構成しています。

確かな安心を、いつまでも

(経営理念の言葉に込めた想い)

私たちは創業以来、相互扶助の精神のもと、生命保険事業のパイオニアとして、お客さまそして地域社会を支えてきました。

いつの時代も変わることのない「人の想い」が込められている生命保険。

託された一人ひとりの想いに応え、お客さまが健康で安心してらせるよう、生涯にわたって支え続けることが、私たちの使命です。

「確かな安心を、いつまでも」

私たちは、この言葉を胸に、これからもお客さまを大切にすることを徹し、いつまでも変わらない安心をお届けします。

あわせて、一人ひとりの健康づくり、地域社会の発展を応援し、相互扶助の輪を広げることを通じ、

持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。

信頼を得て選ばれ続ける、人に一番やさしい生命保険会社

- お客さまとの絆 お客さまに寄り添い、アフターフォローで感動を追求する
- 地域社会との絆 社会から必要とされる価値を創造し、地域の発展に貢献する
- 未来世代との絆 未来の世代を想い、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献する
- 働く仲間との絆 挑戦意欲や多様性を尊重し、働きがいのある職場を実現する

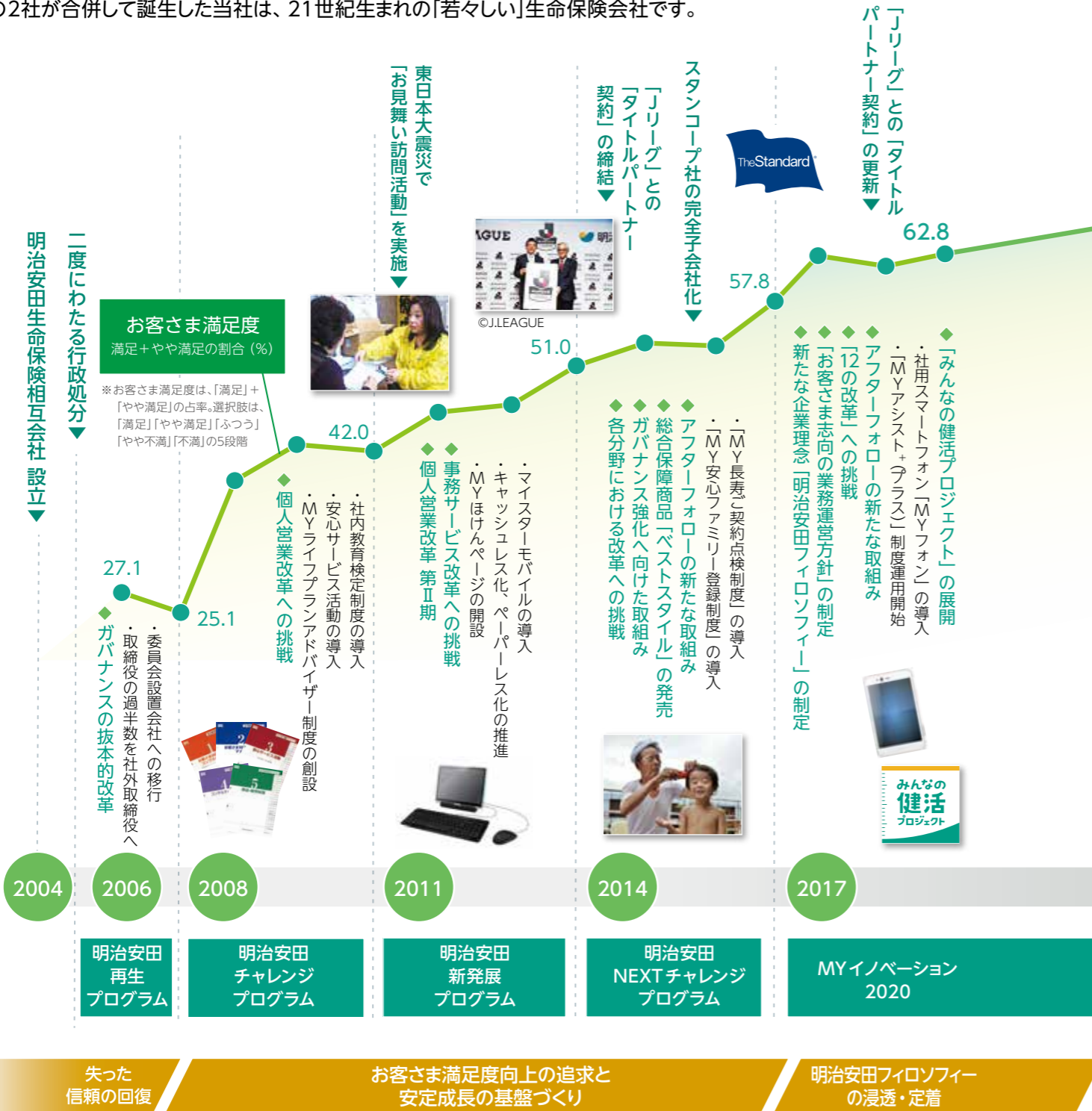
【お客さま志向・倫理観】 一. 私たちは、お客さまを大切にし、高い倫理観のもと行動します。

【挑戦・創造】 一. 私たちは、果敢に挑戦し、新しい価値を創造します。

【協働・成長】 一. 私たちは、働く仲間と互いに助け合い、共に成長します。

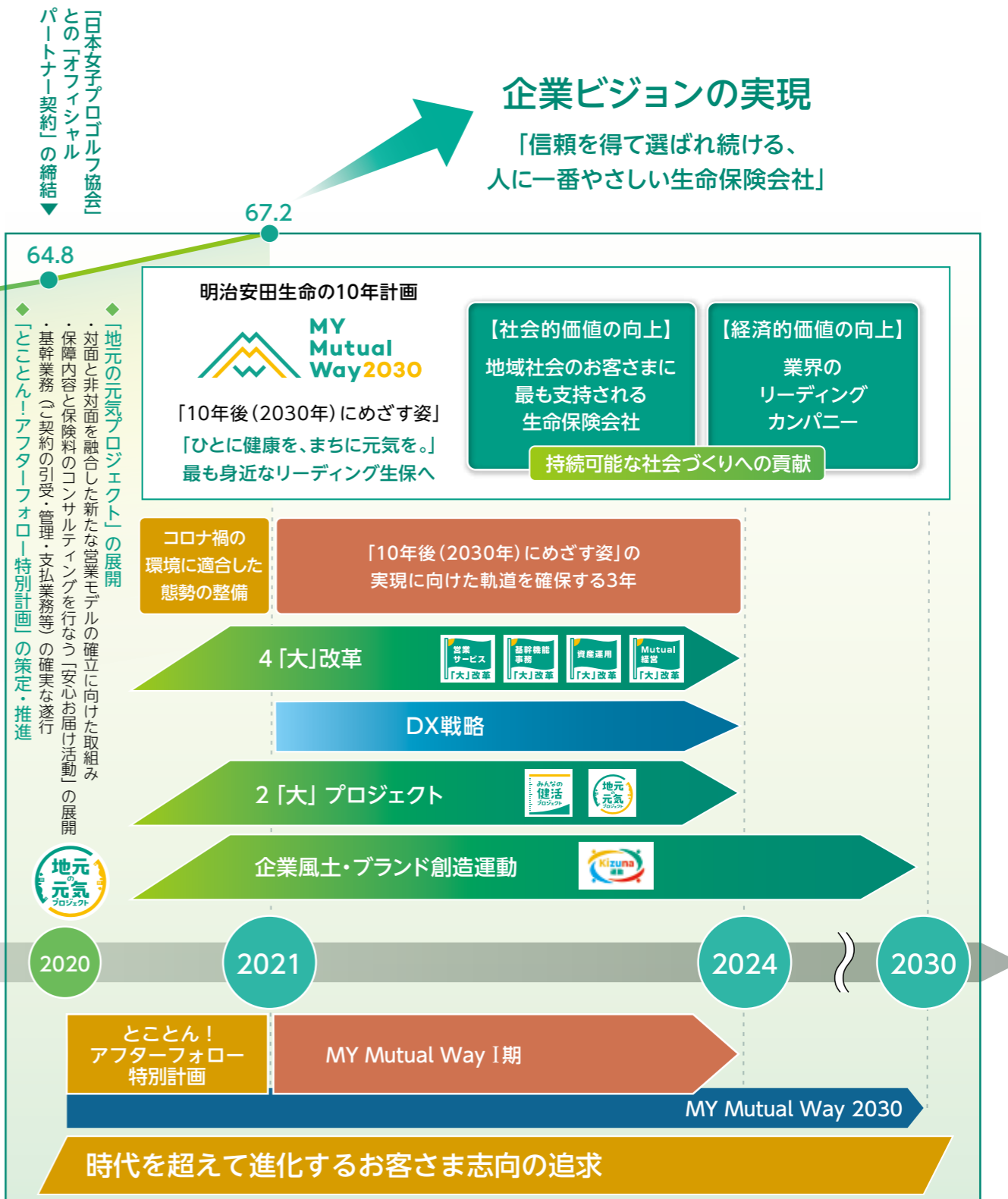
明治安田生命は、「一番古くて、21世紀生まれ」の生命保険会社です。

当社の前身である明治生命（1881年 有限明治生命保険会社 設立）と安田生命（1880年 共済五百名社 設立）は、ともに明治初期から激変する時代に対応しつつ、お客さまの安心を守ってきた日本で最も「歴史と伝統」のある生命保険会社であり、その2社が合併して誕生した当社は、21世紀生まれの「若々しい」生命保険会社です。



企業ビジョン「信頼を得て選ばれ続ける、人に一番やさしい生命保険会社」の実現

当社は、2005年の二度にわたる行政処分を受け、お客さま・社会から失った信頼の回復と業務改善に取り組んできた結果、「お客さま満足度」が着実に向上しています（2021年度の「お客さま満足度」は、過去最高値を記録した2020年度をさらに更新）。これからも「確かな安心を、いつまでも」お届けしていくために、「究極」のアフターフォローをお客さまの生涯にわたって提供し、100年先も続く安定した経営をしていきます。これが、当社が大切にしている「時代を超えて進化するお客さま志向」です。





TOP MESSAGE

相互会社として、
「社会的価値」向上と「経済的価値」向上の
好循環を実現し、社会の発展とご契約者の利益を
両立させる経営を推進してまいります。

取締役 代表執行役社長 グループCEO

永島 英器

「確かな安心を、いつまでも」お届けする

みなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今、コロナ禍による経済格差の拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻等を契機とした経済環境の急激な変化・世界の分断など、私たちにとって将来の見通しが不透明かつ不安定な状況が長期化しています。

このような状況においては、社会的・経済的な安定に加え、人々に安心をお届けし、日々の暮らしを持続可能とする取組みがよりいっそう求められると考えています。

私たちが提供する「生命保険」の根底にある考え方は「相互扶助」の精神です。これは、人々がお互いに助け合うことを意味しており、格差や分断の拡大が懸念される現在

ほど「生命保険」が求められる時代はないと感じています。

当社は、経営理念である「確かな安心を、いつまでも」と、長期的にめざす姿である企業ビジョン「信頼を得て選ばれ続ける、人に一番やさしい生命保険会社」、その実現に向けて役職員一人ひとりが大切にすべき共通の価値観である「明治安田バリュー」で構成される、企業理念「明治安田フィロソフィー」を根幹に据えた経営、いわば、「パーパス経営」を実践しています。

当社は生命保険会社として、この「明治安田フィロソフィー」に基づき、お客さまが健康で安心して暮らせるよう日々の生活に寄り添い、そして、生涯にわたって支え続けることに、よりいっそう取り組んでまいります。

2021年度の取組み

私が2021年7月に社長に就任してから、1年が経過しました。2021年度は3ヵ年プログラム「MY Mutual Way I期」の初年度として、「10年後（2030年）にめざす姿」への軌道確保に向けたフェーズチェンジを実現する1年と位置づけ、4「大」改革と2「大」プロジェクト等の取組みに加え、それらを支える「DX戦略」を進める態勢を整備し、その取組みを推進しました。

具体的には、今後の業務運営の根幹となる「MYリンクコーディネーター（営業職員）制度」の創設や、資産運用における総合収益の獲得に向けた態勢の整備等、将来の成長性を大きく引き上げる取組みを進めることができました。

また、2021年度はさまざまな環境変化が起りましたが、その都度、リスクの抑制やお客さまサービスの維持・向上等のために機動的な対応を行ないました。

1点目は、地政学リスクの高まりに伴う金融・経済環境の急変への対応です。今般の急激な円安の進行等に対しては、経営層レベルで適時・適切に対応を検討・実施するとともに、財務面の影響を確認し、資産配分の見直しを行なうなど、リスクの抑制に取り組みました。

2点目は、新型コロナウイルスの急拡大時においても給付金等を確実に支払うための態勢整備です。オミクロン株の流行に伴い、給付金等の請求が増加しましたが、これに対応するため支援要員を機動的に確保するなど支払態勢を強化いたしました。

このほか、コロナ禍を契機としたContactlessエコノミーの常態化や、多様化するお客さまのニーズに対し、デジタル・サポート・インフラの構築等により対面と非対面を融合した営業活動の高度化に取り組むなど、さまざまな取組みを進めてまいりました。

また、サステナビリティの意識の高まりに対しては、「グループサステナビリティ方針」を制定・公表するとともに、サステナビリティ経営を推進する専任組織を新設する等の体制整備を行ないました。

このように、2021年度は当初計画していたさまざまな取組みを前進させるとともに、急変する環境変化への対応も適切に進めることができたものと考えています。この結果、「お客さま満足度」調査結果は過去最高値を記録した2020年度をさらに上回ることができ、3ヵ年プログラムの初年度として好スタートを切ることができました。

お客さま志向経営のさらなる推進

当社は相互会社という会社形態をとっています。相互会社ではご契約者がいわば会社の持ち主（社員）であることから、ご契約者の利益を最優先とした長期安定的な経営が可能であり、お客さまに、より長期的な時間軸で寄り添っていくことができると考えています。

当社は2004年の合併以降、二度にわたる行政処分からの再生に向け、信頼の回復と業務の改善に取り組んできました。また、東日本大震災における迅速な保険金・給付金等のお支払いの経験や教訓を活かし、対面によるアフターフォローを強化するなど、お客さまを大切にすることを一貫して推進してきました。これらの取組みの結果が、「お客さま満足度」の向上といった、お客さまからの評価につながったものと考えています。

また、当社は2020年度から10年計画「MY Mutual Way 2030」を推進していますが、本計画の大前提として、

契約者を構成員とする相互会社（Mutual Company）の強みを発揮しながら、時代を超えたお客さま志向の経営を追求していくこととしています。

これは、当社がこれからもお客さまに「確かな安心を、いつまでも」お届けしていくためには「人生100年時代」を迎えるお客さま、そしてお客さまが暮らす地域社会に寄り添い、長期的な環境変化に柔軟に対応しながら、お客さま志向の経営をさらに進化させていくことが必要であるとの認識に基づくものです。

お客さま志向の取組みの一つとして、2022年4月に「MYリンクコーディネーター制度」を創設しています。営業職員の処遇をさらに安定化させることで、目先の営業成績を追うのではなく、より長期的な視点でお客さま志向の活動に取り組むことができると考えています。

今後、さらにデジタル化が進展すればするほど、「ひと

にしかできない仕事の輝きは増していくと考えています。デジタル技術を最大限に活用しつつ、多様化するお客さまの価値観・ニーズを的確に把握し、お客さまにとって心地よいタイミングで、お客さまが望まれるコミュニケーション

手段で、納得いただける情報をご提供していきます。そのために私たちは「ひと」にしかできない「共感力」「人間力」を磨き、お客さまの生活にしなやかに寄り添える存在になりたいと考えています。

人財育成とエンゲージメント経営

生命保険事業は、工場や目に見える商品を持たない「ひと産業」です。「ひと」こそが最大の経営資源であり、かけがえのない財産であると考えています。このため当社は、企業理念「明治安田フィロソフィー」を体現する人財を長期的時間軸で育成していく方針です。

私は社長就任以来、「『明治安田フィロソフィー』を体現する従業員一人ひとりの心を起点とした、『美しい循環』を創りたい」と、言い続けています。

「美しい循環」とは、当社従業員一人ひとりが「明治安田フィロソフィー」を体現し、このフィロソフィーに沿ったお客さま志向の対応等を日々実践することで、お客さまから感謝され、信頼され、お客さま満足度が向上する。それが会社の成長につながり、お客さまや従業員に還元されることを意味

しています。こうした循環の結果、従業員はさらにお客さまの幸せのために行動するようになると確信しています。

だからこそ、当社は「ジョブ型雇用」ではなく「メンバーシップ型雇用」にこだわっています。今後さらに業務のデジタル化が進み、従業員が担当していた業務自体がなくなってしまう場合でも、会社は雇用や処遇をしっかりと保証します。その代わり、従業員一人ひとりに不断の自己変革・自己成長を求め、新たな職務へのチャレンジを後押しします。

一つの事例として、2021年4月から、これまで所内で事務業務を担っていた職員に、お客さまのお手続き等をサポートする「訪問型サービス活動」を行なう「事務サービス・コンシェルジュ」という新しい役割を付与しました。訪問



明治安田フィロソフィー浸透に向けた職員とのパス・セッション

したお客さまから非常に高い評価をいただくなど、まさに「自己変革・自己成長のファースト・ペンギン」として結果を出しています。

また、直接お客さまに接する支社・営業所等の営業・サービスのフロント組織では、「自立した個」「考える現場」の実現をめざしています。会社から指示されたこと、決められたことだけをルーティンとしてこなしていくのではなく、一人ひとりが、使命感に燃え、自ら考え、個を一段と際立たせて活躍していくことで、従業員のエンゲージメントは高まり、お客さまの満足度や会社の価値の向上につながっていく。

これも「美しい循環」であると考えています。

当社では人財育成の取組みとあわせて、「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。地球上の生物は、多様性を持つことで環境変化に耐え抜いて生存することができますが、これと同様に私は、「ダイバーシティ」は企業にとって生き抜くための前提条件であると考えています。加えて、従業員一人ひとりが、自分らしさを表現しながら、仲間同士との絆や相互作用のなかで、働く意味や幸せの意味を考え・実感できる「インクルージョン」を大切にしています。

サステナビリティ経営の推進

当社が営む生命保険業は、ご病気や死亡などの出来事にあわれた方を全契約者が団結して経済的に支えるという、社会のセーフティネットの役割を果たしており、このあり様

自体が、サステナビリティそのものであると考えています。

当社はこの役割を果たすべく、先に申しあげた「明治安田フィロソフィー」に基づくパーパス経営を実践していますが、

今年度から企業ビジョンを改正し、「お客さま」「地域社会」「働く仲間」という3つの絆に、「未来世代」という新たな絆を追加しました。従業員一人ひとりがこの3つの絆を大切にし、行動することで、それぞれのステークホルダーとの共通価値を創造する。そして、それを「未来世代」に引き継ぐことで、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献する、このような想いをステークホルダーのみならず広く知っていただきたいと考えたからです。

また、当社は相互会社という会社形態を活かした経営を推進しています。長期の時間軸を重視した相互会社の理念は、持続可能な社会の実現をめざすSDGsの理念と軌を一にするものであると考え、SDGsにおける17の目標、169のターゲットから導き出される社会課題から、15項目の「優先課題（マテリアリティ）」を設定し、取組みを推進しています。

そのなかでも、「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」を

「特に注力する優先課題」に設定しており、お客さまの健康増進を応援する「みんなの健活プロジェクト」と、豊かな地域づくりへの貢献をめざす「地元の元気プロジェクト」の2「大」プロジェクトの推進を通じて、社会課題の解決につながる取組みを推進しています。

また、環境保全や気候変動への対応が世界における喫緊の課題となるなか、これを「さらなる取組みが必要な優先課題」と位置づけ、生命保険事業者・機関投資家の双方の立場から、2050年度までにCO₂排出量ネットゼロを達成するため、2030年度の間目標を設定し、国内の投融資先との対話等を通じてCO₂排出量の削減に向けた対応を促すなど、その達成に向けて取り組んでいます。

このほかESG投融資を積極的に推進し、脱炭素社会の実現に向けた技術開発や事業転換等に積極的に資金を提供するとともに、TCFD等の国際的な枠組みに沿い、取組みの高度化や情報開示の充実に努めています。

「社会的価値」の創出に向けて

持続可能な社会づくりへの参画が求められるこの時代では、「経済的価値」とともに、「社会的価値」を創出することが強く求められています。私は、従業員に対して、「成果や功績を書き連ねた『履歴書』だけを追求するのではなく、お客さま、地域社会、働く仲間、未来世代からどのように記憶され評価されるかという『追悼文』の価値観を大切にしよう」と呼び掛けています。

近年、価値観の多様化等によって、これまで人々をつなぎとめる役割を果たしていた地域コミュニティ等の力が弱まっており、こうした状況が、社会の分断や格差の拡大を助長し、人々の孤立化を加速させているとも言われています。

このようななか、私たちは各地域において「ひと」と「ひと」、「ひと」と「地域社会」が安心して「つながる」機会を提供するといった新しい役割を担い、地域社会や地域のみならずの発展に貢献していきたいと考えています。そして、その象徴となるのが「MYリンクコーディネーター」です。

これまで主にお客さまのライフプランニングやアフターフォロー等の役割を担っていた営業職員が、お客さまの健康増進や地域のつながりをサポートする「社会的価値」の

提供につながる新しい活動に積極的に取り組んでいく。そういった高い志と強い決意を「MYリンクコーディネーター＝絆を紡ぐ人」という名称に込めています。

当社は今後も、ご契約者（社員）が会社の構成員であるという相互会社形態の強みを活かし、「社会的価値」を創出する取組みをよりいっそう推進するとともに、「社会的価値」向上と「経済的価値」向上の好循環を実現し、社会の発展とご契約者の利益を両立させる経営を推進してまいります。

今後とも、末永くご愛顧を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



MYリンクコーディネーター
イメージキャラクター
環 亜希（たまき あき）
©スタジオ地図

価値を生み出す4つの源泉 P.14

- 1. 人的資本**
お客さまを生涯にわたって
支え続けることのできる多様な人材
- 2. 社会・関係資本**
強固な事業基盤と
国内外に広がるネットワーク
- 3. 知的資本**
新たな価値を創出するための豊富な
データの蓄積と、高い専門性・ノウハウ
- 4. 財務資本**
お客さまに「確かな安心」を提供するための
高い「成長性」「収益性」「健全性」

経営環境

経済環境・規制動向

- 国内における超低金利の金融環境の長期化
- 新たな法令・規制等の導入

社会構造

- 国内の人口減少、地方の過疎化と超高齢社会の到来
- 女性やシニア層の就労人数の増加

デジタル化・ヘルスケア

- デジタルライゼーションの進展
- 医療技術の進歩

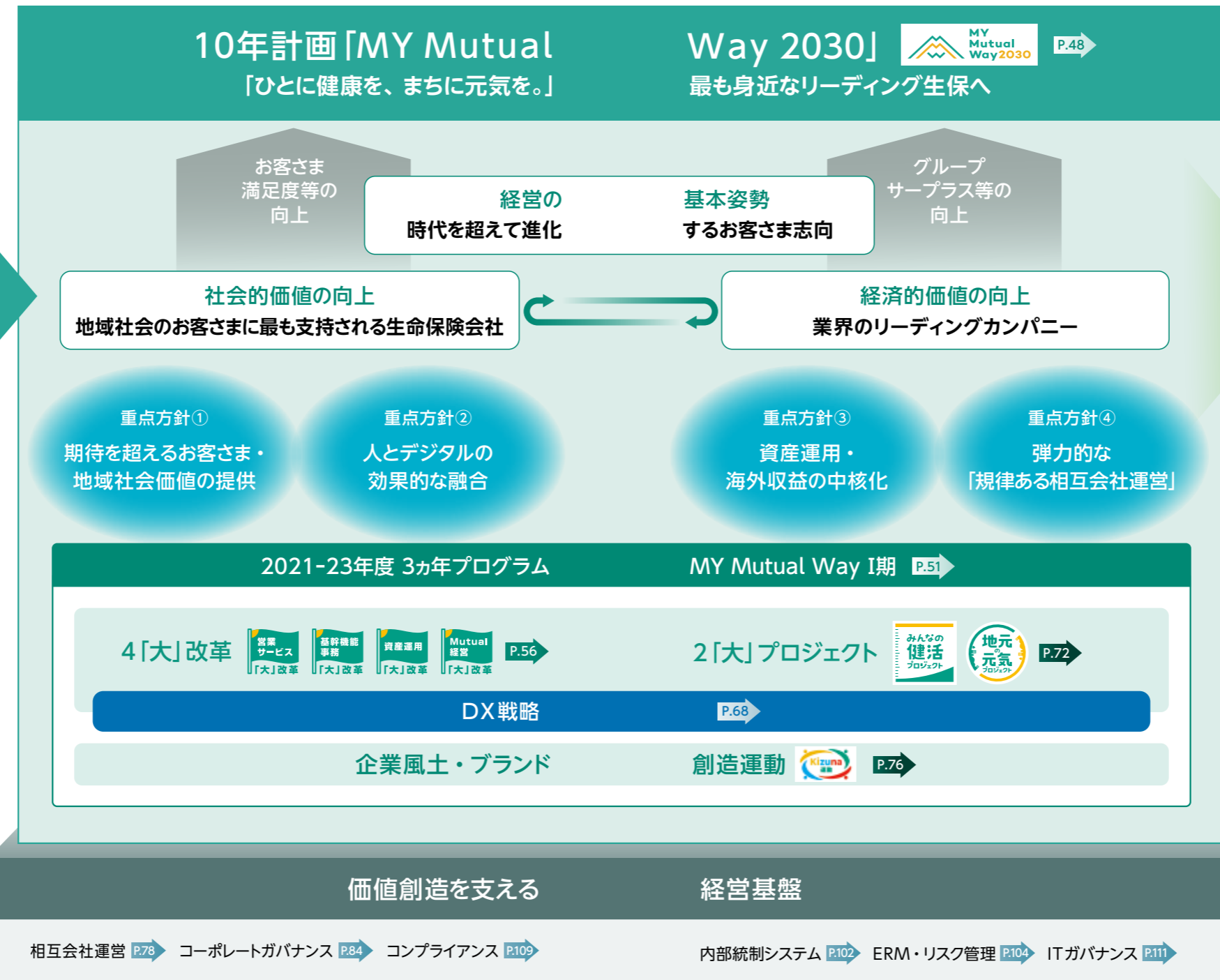
デジタルシフトの加速

- 「Contactless エコノミー」の常態化
- 一極集中リスクの顕在化
- 企業間の競争軸の変化

価値観の変化

- 健康意識の高まり
- 持続可能な社会の実現に向けた国際機運の上昇

明治安田		フィロソフィー	
経営理念	確かな安心を、いつまでも		
企業ビジョン	信頼を得て選ばれ続ける、	人に一番やさしい生命保険会社	
明治安田バリュー	・お客さま志向・倫理観	・挑戦・創造	・協働・成長



ステークホルダーとともに創造する価値 P.113

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

お客さまとの絆

お客さまに寄り添い、アフターフォローで感動を追求する

地域社会との絆

社会から必要とされる価値を創造し、地域の発展に貢献する

未来世代との絆

未来の世代を想い、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献する

働く仲間との絆

挑戦意欲や多様性を尊重し、働きがいのある職場を実現する

価値を生み出す4つの源泉

1. 人的資本

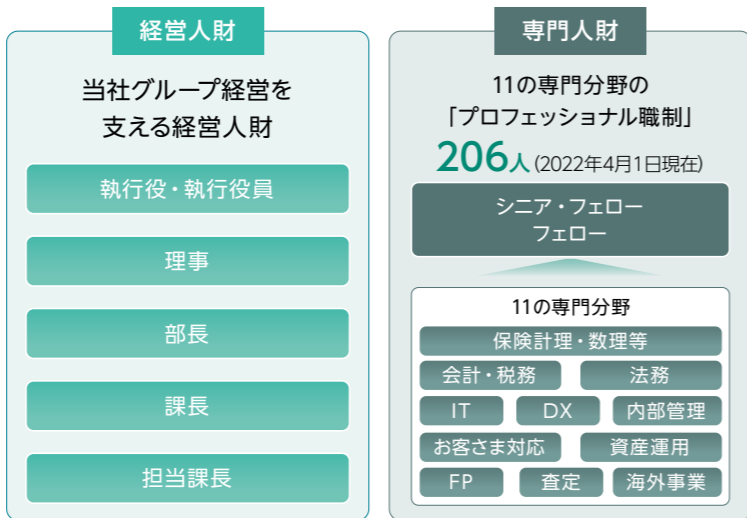
お客さまを生涯にわたって支え続けることのできる多様な人財 (2022年3月31日現在)

連結従業員数: **5万2,387人** (国内: **4万8,998人** 海外: **3,389人**)

人とデジタルを融合した
アフターフォローをご提供する態勢

- 営業職員 (MYリンクコーディネーター等): **3万6,393人**
うちFP技能士資格保有者数: **2万7,929人**
- 企業・団体を担当する職員: **860人**
- 事務・サービスに関する専門知識を活かした「訪問型サービス活動」を実践する「事務サービス・コンシェルジュ」等: **2,199人**

「経営人財」と「専門人財」が相互に補完しあう
「デュアルラダー」の人財集団



ダイバーシティ&インクルージョンの推進 (2022年4月1日現在、明治安田生命単体)

- 課長相当職以上の女性管理職比率: **34.1%**
- 営業職員(MYリンクコーディネーター等)の幹部職を含む女性管理職: **3人に2人以上**

3. 知的資本

新たな価値を創出するための豊富なデータの蓄積と、高い専門性・ノウハウ

保有するご契約データ (2022年3月31日現在)

- 個人営業・法人営業合計: **1,215万人分のデータ**
※個人営業お客さま数・法人営業被保険者数の合計

お客さまと明治安田生命をつなぐデジタルインフラ (2022年3月31日現在)

- 〈MYほけんページ〉
個人保険の各種お手続き・給付金のご請求等が可能なお客さま専用サイト
登録者数: **250万人**
- 〈みんなのMYポータル〉
従業員・所属員向けの団体保険専用インターネットサービス
導入団体数: **844団体**

当社経営とお客さま満足度の向上に活かす「お客さまの声」 (2021年度)

- 当社(営業所等、支社、法人部、コミュニケーションセンター)に寄せられた「お客さまの声」: **43万1,340件**

クオリティの高い調査・研究の取組み (2021年度)

- 明治安田総合研究所による経済環境やヘルスケア等に関する調査レポート発行数: **年間153件**

2. 社会・関係資本

強固な事業基盤と国内外に広がるネットワーク (2022年3月31日現在)

国内の事業基盤とネットワーク

個人営業お客さま数: **717万人**

※MYリンクコーディネーター等チャネルにおける生命保険契約者(すえ置・年金受取中を含む)+生命保険被保険者+損害保険契約者(重複を除く)

保有契約件数: **1,249万件**

※明治安田生命単体、個人保険・個人年金保険合算

法人営業被保険者数: **497万人**

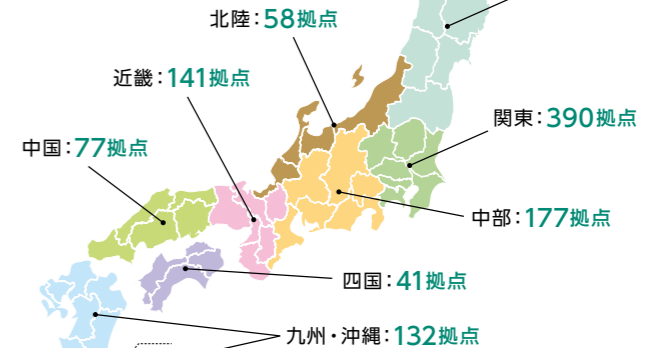
※任意加入の(新・)団体定期保険加入者(当社単独・幹事契約の本人・配偶者被保険者)

団体保険保有契約高: **116兆円**
(国内シェアNo.1)

自治体との連携協定締結数: **788協定**

国内営業拠点数: **1,168拠点**

(2022年4月1日現在)

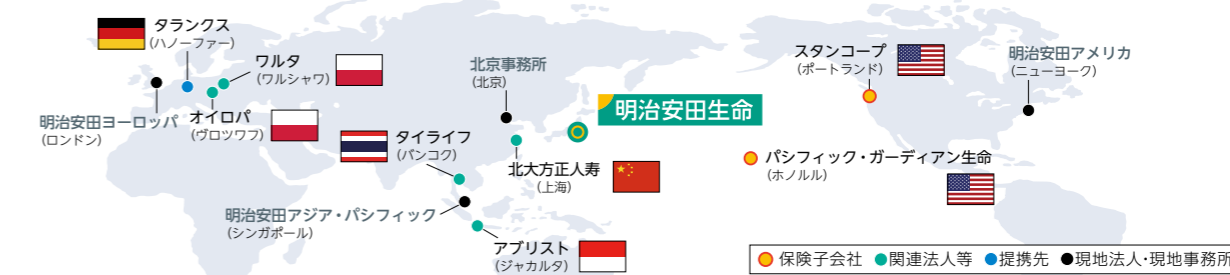


海外の事業基盤とネットワーク

海外保険事業: **5カ国、7社** (2022年4月1日現在)

海外保険事業等の基礎利益相当額: **359億円**

※海外保険事業等は国内生命保険事業以外の合算



4. 財務資本

お客さまに「確かな安心」を提供するための高い「成長性」「収益性」「健全性」 (2022年3月31日現在)

経済価値ベース*	成長性・収益性	健全性
	グループサープラス 7兆7,300億円	グループESR 211%
現行会計ベース	グループ保険料 2兆8,098億円	グループ基礎利益 6,171億円
	連結ソルベンシー・マージン比率 1,135%	
格付会社からの評価 (2022年5月1日現在)	AA- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力	AA- 日本格付研究所(JCR) 保険金支払能力格付
	A1 ムーディーズ(Moody's) 保険財務格付	A+ S&P 保険財務力格付け

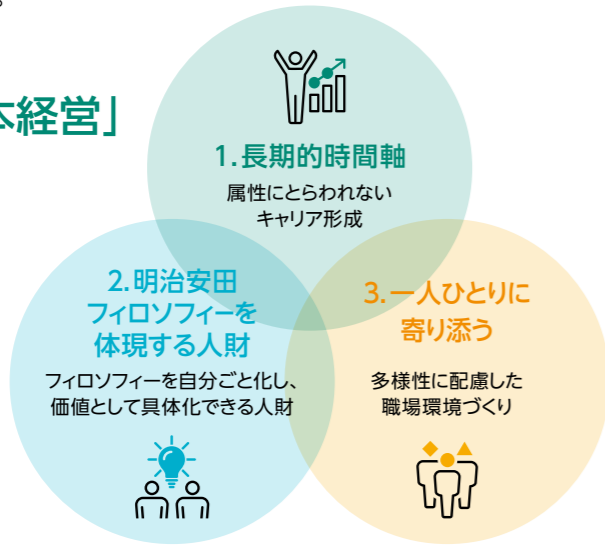
*経済価値ベース: 資産・負債を市場価格に整合的な手法で評価

「人的資本経営」の推進

企業の価値創造の鍵となる「人的資本経営」。目に見える商品や工場を持たない当社にとって、その重要性はますます高まっています。

当社の「人的資本経営」について、2022年4月に執行役員人事部長に就任した片山圭子に話を聞きました。

「人的資本経営」3つの柱



執行役員人事部長 片山 圭子
(プロフィール)
1991年入社。総務部長、コンプライアンス統括部長を経て、2022年4月に執行役員人事部長に就任

1 長期的時間軸 — 属性にとらわれないキャリア形成 —

当社は、お客さまにいつまでも変わらない安心をお届けすることを、ミッションと定めています。生命保険は何十年にも及ぶお客さまとの約束ですから、雇用にも長期的な視点が必要と考えます。

重要なのは、職員が、性別や年齢といった属性にとらわれずにキャリアを形成できるようにすることです。ジョブ型雇用や転職志向の高まりが話題になっていますが、これは、世の中で、自身のキャリアを主体的に築いていくことを重視する方が増えてきたということだと思います。そのため、職員には、自分の望むキャリアを当社で切り拓いていけるという確信を持ってもらう必要があります。そこに、属性による制約がなくてはなりません。

かつては、女性職員は事務を担うことが一般的で、管理職への登用も多くはありませんでした。しかし、これでは、彼女たちが当社での長期的なキャリアを描くことは

できません。ですので、育成体系を整え、女性職員のキャリア形成や能力開発の支援に注力しています。2022年4月には、女性管理職比率が過去最高の34.1%となり、着実に成果を得ることができています。



年齢という点では、50代や60代のシニア職員が活躍できる環境の整備を進めています。2019年度には定年を65歳に延長し、役職定年も廃止しました。意欲や能力に応じて上位職に積極的に登用しており、多くのシニア職員が、管理職や専門職として活躍しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進 P.142

2 明治安田フィロソフィーを体現する人財 — フィロソフィーを自分ごと化し、価値として具体化できる人財の育成 —

明治安田フィロソフィーを体現するというのは、職員が、それを業務遂行にあたっての考え方や判断基準として自分ごと化したうえで、お客さまに提供する価値として具体化させることです。そのために、職員には、フィロソフィーへの理解・共感を深めるとともに、アイデアを発想し、実現するための能力・知識を習得してもらうことが必要です。

そこで、特に、入社初期教育と企業内大学の整備に注力しています。

明治安田フィロソフィーの自分ごと化に向けては、社会人としての基礎固めの時期にあたる入社初期の教育が重要と考えています。若手職員には、日々の業務のなかで上司等から当社職員としての物事の見方を学ぶOJD

や、年次別研修等を通じて、フィロソフィーをしっかりと体得してもらいます。

能力・知識という点では、企画力や判断力を備えた経営人財と、専門性や分析力を備えた専門人財が協働するデュアルラダーの人財集団形成をめざしており、持続的な人財輩出に向けて、各種育成プログラムを、企業内大学「MYユニバーシティ」として体系化しました。内容は

基礎的なものから専門的なものまで用意しており、職員が自分に必要なコンテンツを自分で選べるようにしています。

時代とともに変化のお客さまのニーズに対応するためには、職員一人ひとりが常に新たな能力・知識を習得していく必要があります。今後も「MYユニバーシティ」を拡充し、職員の自己変革・自己成長を強く促していきます。

能力・キャリア開発の支援 P.141

3 一人ひとりに寄り添う — 多様性に配慮した職場環境づくり —

当社においても、一人ひとりが異なる事情を抱えながら働いています。育児や介護等との両立に直面している職員もいれば、社会的にマイノリティとされる職員もいます。人権の尊重とも直結しますので、しっかり配慮し、サポートしなくてはなりません。そのためには、まずは、制度・インフラの整備が必要です。また、制度・インフラがあっても、活用されなくては意味がありませんので、その土台となる、多様性を受け入れる風土の醸成も欠かせません。

制度・インフラ面で新たに開始した取組みの例として、地方在住のまま本社業務に従事する「リモート型」勤務の導入があります。この制度は、地方在住職員の活躍領域拡大という側面もありますが、もともと本社で働いていた職員が地方に転居する場合にも適用しています。転居理由には、配偶者の転勤や家族の介護等があり、このような家庭状況の変化にも対応できる制度となっています。

また、子育てという大きなライフイベントとの両立に向けては、男性職員の育児休職取得にこだわっています。取得状況を経営管理職の評価に反映するなど、取得を促進する仕組みを整えており、2021年度は前年度に引き続き取得率100%を達成しました。



多様性を尊重し合う風土の醸成に向けては、一人ひとりが必要な知識を学ぶとともに、現に存在する課題の解決に向けて話し合う場を設けることが重要と考えています。そのため、年に1回、各職場のダイバーシティ&インクルージョンの推進リーダーを集めた全社的な会議を開催し、活発な意見交換をしています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進・人権の尊重 P.142・144

「人的資本経営」の基盤としての健康経営

当社は「みんなの健活プロジェクト」を通じてお客さまの健康づくりをサポートしていますので、当然、私たち自身が高い意識をもって健康づくりに取り組まなくてはなりません。

また、いきいきと働くためにも健康はとても大切で、「人的資本経営」の基盤でもあります。健康的な生活習慣を身につけるとともに、早期発見で重症化しないようにすることが肝要です。そのため、健康診断でリスクを把握し、

生活習慣の改善に努めるというプロセスに全員で取り組んでいます。

私自身、年齢を重ねるにつれて、健康上、気になることが増えてきました。健康課題が全くないことが理想なのかもしれませんが、「一病息災」という言葉もあるくらいですので、前向きに「健活」していきたいと思っています。

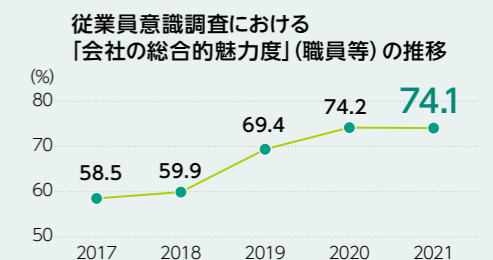
健康的な職場環境づくり P.146

エンゲージメント

当社では、毎年「従業員意識調査」を実施し、エンゲージメントの状況をモニタリングしています。職員一人ひとりのエンゲージメントを高く保つことで、生産性や創造性が高まり、ひいてはお客さま満足度の向上につながるものと考えています。

直近5年間で大きく向上しており、引き続き、水準の維持・向上をめざし、「人的資本経営」を推進していきます。

* エンゲージメントの指標として「会社の総合魅力度」を使用。当社が総合的に考えて魅力度のある会社であると肯定的に回答をした職員等の割合



明治安田生命は、事業活動を通じてSDGsの達成に引き続き貢献していきます

当社は「確かな安心を、いつまでも」という経営理念を掲げ、相互会社として長期に安定した経営と、お客さま一人ひとりの人生に寄り添うアフターフォローのご提供を

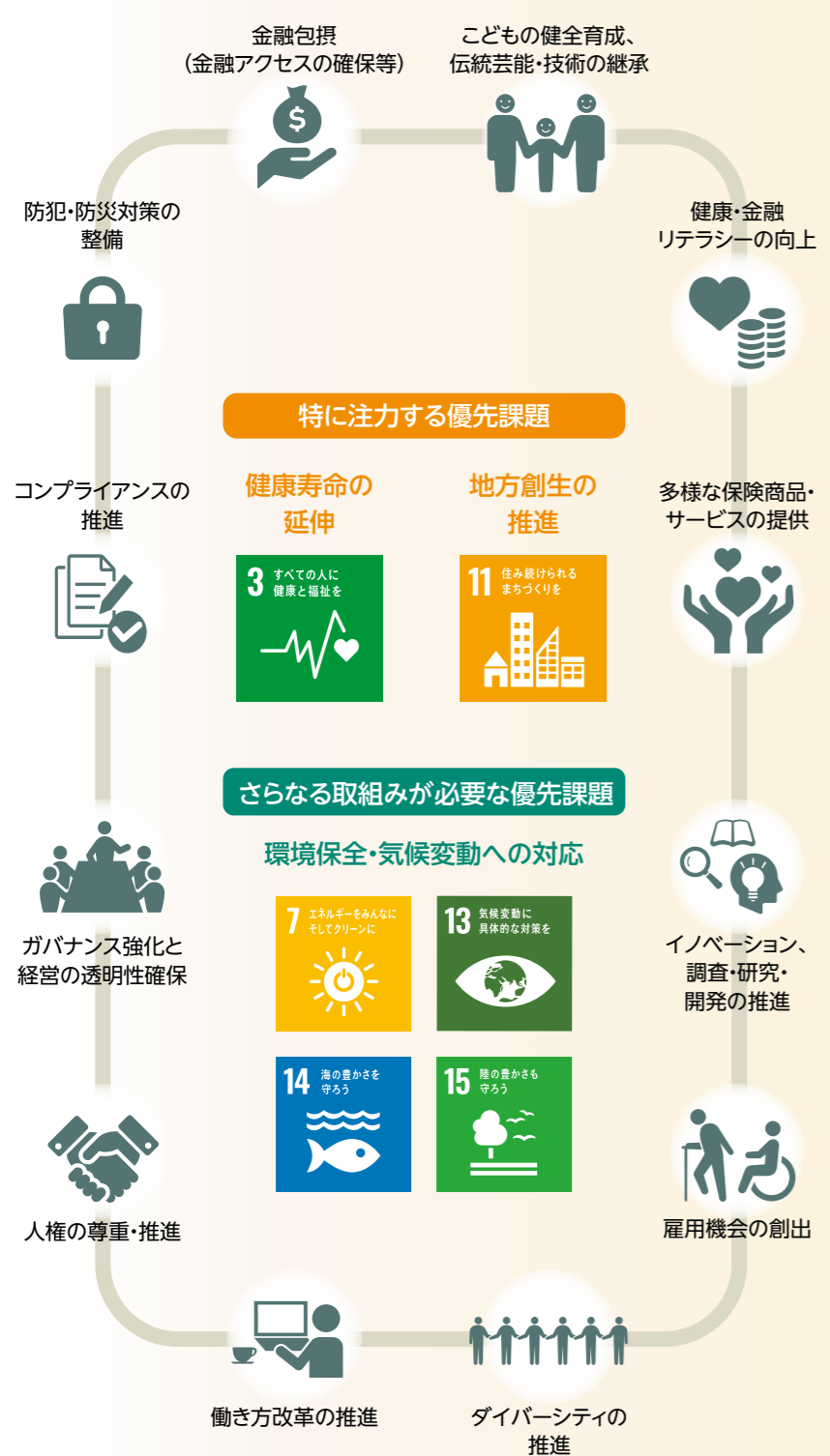
めざしており、これらは持続可能な社会の実現を掲げるSDGsの理念と軌を一にするものと考えています。

優先課題(マテリアリティ)

ステークホルダーと

ともに創造する価値(4つの絆)

持続可能な社会の実現への貢献



お客さまに寄り添い、アフターフォローで感動を追求する

お客さまとの絆
P.114

社会から必要とされる価値を創造し、地域の発展に貢献する

地域社会との絆
P.134

未来世代を想い、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献する

未来世代との絆
P.135

働く仲間との絆

働く仲間との絆
P.141

挑戦意欲や多様性を尊重し、働きがいのある職場を実現する

**「相互会社」として、
「確かな安心を、いつまでも」**

明治安田生命は、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。



Feature

SDGインパクトジャパンとの 資本・業務提携について

当社は、サステナビリティ経営の推進と、機関投資家として、責任投資の取組みをいっそう高度化していくため、2022年1月31日に、サステナビリティ領域全般に高度な知見を有する「株式会社SDGインパクトジャパン（以下、SIJ社）」と資本・業務提携契約を締結しました。

SIJ社は、サステナビリティ・ファンドの組成・運営推進、金融機関や企業向けサステナビリティ評価ツールの提供、サステナブルファイナンスに関するアドバイザリー業務を主な事業内容とし、グローバルで豊富な経験を持つ経営陣のもと、サステナビリティ領域全般に高度な知見を有しています。

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、2020年4月に開始した10年計画「MY Mutual Way 2030」では、10年後（2030年）にめざす姿を「『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」と定めています。その実現に向けて、一人ひとりの健康づくり、地域社会の発展を応援するとともに、環境保全・気候変動に対応する取組み等を進めており、サステナブルな社会づくりに貢献することで当社の社会的価値を向上させ、それを経済的価値の向上につなげていくこととしています。

左から
SIJ社 共同代表取締役 小木曾 麻里氏、
明治安田生命 取締役 代表執行役社長 グループCEO 永島 英器、
SIJ社 共同代表取締役 Bradley Busetto氏

本提携により、SIJ社が有するグローバルなネットワークと高度な知見を共有し、サステナビリティ領域全般における幅広い協力関係を構築することで、当社のサステナビリティ経営の推進と、責任投資の取組みをいっそう強化していきます。



▶詳細は2022年1月31日付リリース「株式会社SDGインパクトジャパンとの資本・業務提携について」をご参照ください。
https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2021/pdf/20220131_01.pdf

株式会社SDGインパクトジャパンの概要

名称	株式会社SDGインパクトジャパン	設立年月日	2021年1月21日
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ・ファンドの組成・運営推進 金融機関や企業向けサステナビリティ評価ツールの提供 サステナブルファイナンスに関するアドバイザリー 	代表者	共同代表取締役 小木曾 麻里、 Bradley Busetto

SIJ社公式ホームページ：<https://sdgimpactjapan.com/jp/>

社会的価値の創出

地域社会の活性化



脱炭素社会の実現



責任投資の高度化



協業内容

(1) 革新的なESGファンドの共同組成・投資

SIJ社と当社および当社の子会社である明治安田アセットマネジメントが共同で、グローバルな動向をふまえた革新的なESGファンドを研究・組成

(2) サステナビリティ領域へのアドバイザリー業務

SIJ社が先進的な知見に基づき、当社の責任投資等の取組みの高度化を支援

(3) 人財交流

サステナビリティ領域における世界的な動向、ESGファンドの組成・運用、エンゲージメントに関するノウハウの共有を企図した人財交流を実施

(4) 地域社会への貢献に資する取組みの共同研究

中小企業が自社のSDGsへの対応にかかる課題等を分析・評価できる管理ツールの提供を通じた中小企業のSDGs取組支援等や地方自治体・地方銀行等と連携した地域社会への貢献に資する取組みを共同研究・実施



事業活動とSDGsの関係

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標であり、地球上の誰ひとりとして取り残さない持続可能な社会の実現に向けて、17のゴール、169のターゲットを掲げており、その達成に向けて、世界各国の政府、企業および社会の自発的な取り組みが求められています。

当社は「確かな安心を、いつまでも」という経営理念を掲げ、相互会社として長期に安定した経営と、お客さま一人ひとりの人生に寄り添うアフターフォローのご提供をめざしており、これらは持続可能な社会の実現を掲げるSDGsの理念と軌を一にするものと考えています。

「優先課題(マテリアリティ)」の設定

SDGsにおける17のゴール、およびこれらに内包される169のターゲットから導き出される社会課題のうち、当社の「ステークホルダーへの影響度」「事業との関連性」の観点から、15項目を「優先課題(マテリアリティ)」に設定し、その解決に貢献する取り組みを推進しています。「特に注力する優先課題」とする「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」は、

「みんなの健活プロジェクト」「地元の元気プロジェクト」の2「大」プロジェクト等を通じて、お客さまの健康増進や地域社会の活性化に取り組んでいます。また、「環境保全・気候変動への対応」を「さらなる取り組みが必要な優先課題」と位置づけ、その取り組みを強化しています。



優先 15 課題の設定背景

区分	優先課題	設定背景
特に注力する優先課題	健康寿命の延伸	● 「人生100年時代」を迎え、健康寿命の延伸に対するニーズが高まっているなか、「みんなの健活プロジェクト」を通じて、「お客さま」「地域社会」「働く仲間(当社従業員)」の健康増進を継続的に応援
	地方創生の推進	● 人びとの社会的つながりの希薄化などが進むなか、「地元の元気プロジェクト」を推進し、地域と連携した取組みやスポーツの応援などを通じて、人と人とのつながりをお届けし、豊かな地域づくりへ貢献
さらなる取り組みが必要な優先課題	環境保全・気候変動への対応	● 脱炭素社会の実現に向けた取組みが全世界で喫緊の課題となっているなか、事業者・機関投資家としての双方の立場から、CO ₂ 排出量削減の取組みを強化
上記以外の優先課題	金融包摂(金融アクセスの確保等)	● 社会に暮らす人々の多様性が広がるなか、さまざまなお客さまの特性に合わせたお手続き等の利便性向上に向けた取組みを「みんなにやさしい保険アクセス」として推進
	子どもの健全育成、伝統芸能・技術の継承	● 次世代を担う子どもの成長、豊かな社会の礎となる伝統芸能・技術の継承の支援強化を企画し、遺児支援活動や「地域を見守る」社会貢献活動、財団を通じた地域の伝統文化への助成活動等を推進
	健康・金融リテラシーの向上	● 健康増進や人生100年時代における「自助の備え(保険・貯金の必要性)」について知る・学ぶ機会を提供する観点から、介護総合情報サイト「MY 介護の広場」による情報提供、子ども向け金融・保険教育等を実施
	多様な保険商品・サービスの提供	● 社会環境の変化やお客さまの多様なニーズに合わせたさまざまな種類の生命保険商品や、給付金のご請求や保険のお申込みなどの各種お手続きがオンラインでできるお客さま専用サイト「MYほけんページ」を提供
	イノベーション、調査・研究・開発の推進	● 技術革新が加速するとともに、人々の価値観が変化するなか、外部との連携を通じた新たな価値の創造に向けた調査・研究・開発を推進
	雇用機会の創出	● 多様な人材が意欲を高め、能力を最大限に発揮できる環境や仕組みづくりとして、職員の65歳定年制への移行、嘱託再雇用の上限年齢の70歳への延長、特例子会社による障がいのある職員が働きやすい職場環境の整備や活躍機会の拡大に取り組む
	ダイバーシティの推進	● 上記雇用機会の創出にかかる取組みを通じたダイバーシティの推進ならびに女性の管理職登用にかかる目標設定や育成態勢の整備、LGBT従業員への環境整備・理解促進等を実施
	働き方改革の推進	● 「仕事」と「生活」双方を充実させ、その好循環により生産性向上をめざす「ワーク・ライフ・マネジメント」のもと、テレワークや、地方在住のまま本社の業務を行なうリモート型勤務の導入、育児・介護・病氣治療と仕事の両立支援等、柔軟な働き方を推進
	人権の尊重・推進	● 「人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを通じて従業員の人権尊重、お客さまの人権配慮、投資先・取引先への人権尊重の働きかけを推進
	ガバナンス強化と経営の透明性確保	● 総立候補制の導入等を通じた相互会社制度運営の高度化、上場会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨をふまえたガバナンス態勢の構築、およびグループ方針の制定等を通じた明治安田生命グループにおける経営管理態勢の強化を推進
コンプライアンスの推進	● グループ経営の健全性・適切性の前提として、業務遂行のあらゆる面においてコンプライアンスが最優先されるとの認識のもと、「グループコンプライアンス基本方針」に基づく態勢整備を推進	
防犯・防災対策の整備	● 社会的インフラである生命保険の役割をふまえ、危機発生時における事業の継続を確保することを目的として事業継続計画(BCP)を整備 ● 営業活動の特性をふまえた防犯にかかる取組みを実施	

優先課題とリスクと機会への対応をふまえた当社の取組み

優先課題ごとの社会課題（リスクと機会）をふまえ、「10年後（2030年）にめざす姿」の実現に向けて取り組みます。



特に注力する優先課題

健康寿命の延伸



- R** 超高齢社会の進展に伴い、健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が社会的な課題
- R O** 人生100年時代を自分らしく生きるため、継続的な健康増進、病気の早期発見・重症化予防等の取組みがますます重要

●「みんなの健活プロジェクト」を展開
お客様の健康増進の取組みを応援する「商品」、病気の予防・早期発見のためのプロセスを支援する「サービス」、未加入者を含めた幅広いお客さまを対象とする「アクション」の三つの分野で、継続的な健康増進をサポート

ベストスタイル
健康キャッシュバック（発見・予防）
健康を支え、応援する商品を提供

健康診断結果をもとに、健康に関する情報やアドバイスを提供

疾病リスク予測
入院する可能性の推移
予測結果 1.1倍
平均

1年後 5年後 10年後

*10年間に入院する可能性は同性・同年齢の平均と比較して

明治安田生命「リーグウォーキング」

地方創生の推進



- R O** 人びとの社会的つながりの希薄化などが進むなか、その重要性が増加

●「地域の元気プロジェクト」を展開

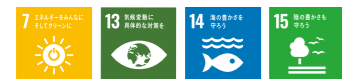
- 「つながり」 生活課題の解決に役立つ地域の情報・サービス等を提供
- 「ふれあい」 道の駅・公民館・スポーツ団体等との協働により参加・体験型イベントを提供
- 「ささえあい」 自治体・地元団体への募金や協業支援により地域の活性化に貢献

道の駅での健康増進イベント

「私の地元応援募金」の贈呈式

さらなる取組みが必要な優先課題

環境保全・気候変動への対応



- R** 風水害の激甚化、熱中症患者の増加等に伴う保険金等支払いの増加
- R** CO₂排出量の多い投融資先企業の業績悪化による投融資の価値毀損
- O** 風水害や熱中症、感染症等に対する新しい保険商品やサービスへのニーズの増大
- O** 低炭素化に向けた研究開発や設備投資を行なう企業・プロジェクトに対する投融資機会の増大

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った開示の充実
- 自社・投融資先のCO₂排出量削減にかかる取組みの推進
- 機関投資家としての責任投資の推進

脱炭素社会への移行に寄与するプロジェクトに充当される「トランジション・ボンド」への投資（米州投資公社提供）

- 「ベストスタイル 健康キャッシュバック」にご加入の約8割の方が、「この1年間で健康意識が高まった」または「高い水準で維持している」とご回答いただいております。未加入のお客さまに比べて高い水準
- 一般の健康保険組合員との健康診断結果の比較では、BMI等の多くの項目で、数値が改善しており、健康改善効果も表れていることを確認
- 健活プロジェクト参加者数（健活商品累計販売件数+健康増進イベント等への参加者数）は2021年度までの累計で304万人に到達

- 2022年3月末時点で788の自治体と連携協定を締結
- 自治体や全国の道の駅、公民館等と協働し、地域のみなさまの健康づくりや暮らしの充実につながるイベントやセミナーを開催。また、Jリーグや日本女子プロゴルフ協会と協働などスポーツ支援を通じた健康増進・地域貢献にも取り組んだ結果、約290万人との接点を創出
- 健康増進や子育て支援等の地域社会の課題解決にお役立ていただくことを目的に、自治体を中心とした1,018団体に対し、総額約5億円の寄付を実施

- 健活商品・サービスのラインアップを拡充し、より幅広いお客さまの健康寿命延伸に貢献
- 地域ごとの健康課題に引き合い、課題解消の具体的なきっかけをお客さまや地域社会に提供
- 幅広い健康データ等を活用し、新たな価値を提供する商品・サービスの研究・開発を推進

- 「地域の元気プロジェクト」を展開し、人やまちをつなぐ「担い手」として、地域のすべての人々につながるをお届けする取組みを推進し、これらを通じてお客さま接点を拡大
- 自治体との協働による地域住民の健康づくりや暮らしの充実の支援、地元企業の健康経営や成長の後押し、Jリーグ・日本女子プロゴルフ協会等との協働によるスポーツコミュニティの形成等に取り組む、これらを通じて「社会的つながり」をお届け

「ひとに健康を、まちに元気を。」 最も身近なリーディング生保へ

- 最新のデジタル技術とヘルスケア技術の活用を前提に、「人生100年時代」のQOL向上に資する、社会的価値の高い先進的な商品・サービス、ひととデジタルの融合による、お客さまの生涯にわたる究極のアフターフォローの提供
- お客さまが暮らす地域に密着した活動による、「地域社会のお客さまに最も支持される生命保険会社」の実現

- 事業者・機関投資家双方の立場で、自社・投融資先のCO₂排出量削減にかかる2050年度のネットゼロ目標および2030年度の間目標を設定・公表
- 再生可能エネルギーの段階的導入の決定
- 機関投資家として、ESG投融資を約3,500億円実行するとともに、エンゲージメント（対話）等を通じ、投融資先のCO₂排出量削減や、情報開示の充実に向けた働きかけを実施
- 気候変動問題の解決を進める国際的なイニシアティブである「CDP」「Climate Action 100+」「Net-Zero Asset Owner Alliance」への新規参画

- 自社のCO₂排出量削減目標の達成に向けて、消費エネルギーのさらなる抑制、再生可能エネルギーの段階的導入を推進
- 投融資先のCO₂排出量削減目標の達成に向けて、エンゲージメント（対話）等を継続的に強化
- 2021-2023年度の3年間にわたり、ESG投融資を5,000億円実行

- 事業者・機関投資家双方の立場で、排出量削減にかかる中間目標を達成することにより脱炭素社会の実現に貢献

事業者としてのCO₂排出量（いずれも2013年度比）

	2020年度実績	2030年度	2050年度
Scope1+2*1	△30%	△50%	△100% 【排出量ネット】
Scope3*2	△14%	△40%	【ゼロを実現】

機関投資家としてのCO₂排出量（いずれも2013年度比）

	2020年度実績	2030年度	2050年度
投融資先からの排出（Scope1+2）*3	△32%	△50%	△100% 【排出量ネット】 【ゼロを実現】

*1 Scope1は、当社での燃料の使用等による直接排出。Scope2は、当社で購入した電気の使用等による間接排出
*2 Scope3は、サプライチェーンにおける当社以外の間接排出。重要性等に基づき、7つのカテゴリー（1,3,4,5,6,7,8）に限定して算出しており、カテゴリー15（投資）は「投融資先による排出」として、別途管理
*3 対象は、国内上場企業の株式・債権・融資

環境保全・気候変動への対応 (TCFD)

当社は、CO₂排出量削減目標を2030年度△50%^{*1}、2050年度△100%で設定しました。

^{*1} Scope3は△40%で設定

気候変動への対応 (TCFD^{*2}提言への取組み)



当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、人々が安心して暮らせる地球環境を永続的に保全することが人類共通の重要課題であると認識し、事業

活動のあらゆる面において地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

^{*2} Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの

気候変動への課題認識とTCFD提言への賛同

地球温暖化・気候変動は、台風や洪水といった自然災害の増加や保健衛生の悪化等で、私たちの社会・経済の持続可能性を損なうことが懸念されます。こうした影響を緩和するためには、温室効果ガスの排出量を抑制する必要があり、「カーボンニュートラル」、すなわち脱炭素の取組みが、全世界で喫緊の課題となっています。

このようななか、当社は、事業者・機関投資家の双方の立場から、当該課題の解決に貢献したいと考えています。

当社は、2019年1月にTCFD提言に賛同しました。同提言は、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に関する情報開示を推奨しており、この枠組みに沿って、取組みの高度化と情報開示の充実に努めています。

ガバナンス

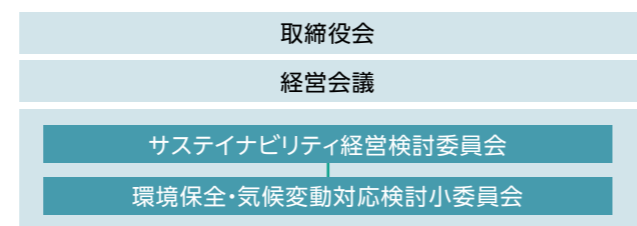
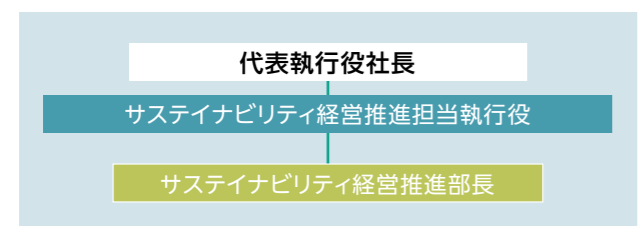
当社は、環境保全への取組姿勢を定めた「環境方針」に基づき、事業活動のあらゆる面において地球環境との調和に努めています。

また、「SDGs(持続可能な開発目標)」の17のゴール、169のターゲットから導き出される社会課題のうち、15項目を「優先課題(マテリアリティ)」に設定し、「環境保全・気候変動への対応」は「さらなる取組みが必要な優先課題」と位置づけ、その取組みを強化しています。

環境保全・気候変動への対応をはじめ、持続可能な社会づくりに貢献する取組みを強化するため、「サステナビリティ経営推進」を担当する執行役を置くとともに、「サステナビリティ経営推進部長」を設置しています。また、経営会議の諮問機関として「サステナビリティ経営検討委員会」や、その

傘下に「環境保全・気候変動対応検討小委員会」を設置しています。サステナビリティ経営検討委員会では、サステナビリティ経営推進を担当する執行役が委員長を務め、気候変動にかかる戦略、リスク管理、指標・目標、移行計画等をはじめ、サステナビリティ経営にかかる取組方針の検討を行なうとともに、取組状況のモニタリングを行ない、経営会議・取締役会に報告することとしています。

資産運用においては、環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) をはじめとする社会課題の解決、持続可能な社会の実現に貢献するための基本的な考え方と、具体的な取組みを定める「ESG投融資方針」に基づき、「責任投資推進室」を中心にESG投融資を推進しています。(P.30参照)



▶環境方針の全文は当社公式ホームページよりご確認ください。
<https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/csr/society/environment.html#environmentalpolicy>



戦略 (気候変動によるリスクと機会)

当社では定性・定量の両面で、気候変動リスクと機会について、事業者・機関投資家の双方の観点から、シナリオ分析を実施しています。気候変動によるリスクと機会は、以下のとおりです。

●気候変動によるリスクと機会—物理的リスク、移行リスク—

	気候変動によるリスクと機会 ● リスク ● 機会	事業活動への主な影響 ■ 事業者 ■ 機関投資家	時間軸 ^{*3}	影響度
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な気温上昇や海面上昇等に伴い、風水害(台風や高潮、集中豪雨等)が激甚化・頻発化 熱中症患者の増加や熱帯性の感染症(マラリアやデング熱等)が流行 風水害や熱中症、感染症等に対して、お客さまの経済的な不安が高まり、新しい保険商品やサービスに対するニーズが増大 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の死亡・入院等の増加に伴い保険金・給付金の支払いが増加 職員・営業職員、店舗・ITシステム、交通インフラ等の被災に伴い、被災地域で事業を一時的に休止 投融資先企業の被災やサプライチェーンの寸断に伴い、当社が保有する株式・社債・貸付金等の価値が毀損 保有不動産の損害保険料が上昇 	長期	中～小
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出に関する規制の強化や地球温暖化対策税(炭素税)が増税 CO₂排出量の多い企業の業績が悪化(代替製品に需要がシフト、CO₂排出量の少ない新設備導入に伴うコストが増加) 気候変動リスクへの対応が不十分な企業の社会的評価が低下 環境技術(低炭素化技術)や再生可能エネルギー・蓄電池等の新技術の開発・導入が進展 	<ul style="list-style-type: none"> 当社が保有する不動産・社用車等のCO₂排出量を削減するためのコストが増加 当社が保有する株式の価格下落、社債のデフォルト、貸付金の回収不能が増加 低炭素化に向けた研究開発や設備投資が増加し、これらの企業・プロジェクトに対する当社の投融資機会が増大 環境性能の優れた当社オフィスビルへの需要が増加 	短期	大～中

^{*3} 長期：2030年以降に顕在化、または本格化する可能性があるリスク、短期：2030年までに顕在化、または本格化する可能性が高いリスク

シナリオ分析

気候変動リスクの定量評価は世界的にも有効な分析手法が確立されておらず、段階的な高度化に取り組んでいます。

事業者としては、風水害の激甚化や熱中症患者の増加に伴う保険金・給付金の支払額への影響を試算し、現時点では、財務面への影響は限定的であることを確認しています。また、保有不動産への再生可能エネルギーの導入等に要する費用の試算も進めています。

機関投資家としては、MSCI社の「CVaR」を導入し、気候変動に伴う投融資ポートフォリオへの影響を定量評価しています。「CVaR」は、国内外の株式や社債の移行リスク、物理的リスク、技術的機会を定量的に計測するツールです。当社は「CVaR」を活用して、投資先の潜在的な財務インパクトの分析を進めています。また、今後はエンゲージメント(対話)や投資判断等にも活用することを検討していきます。

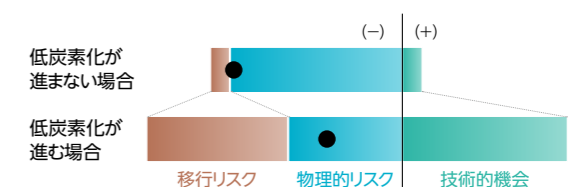
●「CVaR」を活用した定量評価・分析

計測手法	
対象	当社保有の国内株式・国内社債・外国社債
シナリオ	「NGFSシナリオ」の「1.5℃シナリオ」「3.0℃シナリオ」等を使用
計算方法	物理的リスク、移行リスク、技術的機会の影響額の合計額(2080年までの毀損額の現在価値)

分析・評価手法	
区分	業種別・企業別に分析
活用	今後は投資先とのエンゲージメント(対話)や投資判断等への活用を検討

●【イメージ図】低炭素化が進んだ場合の効果

移行リスクと物理的リスクはトレードオフの関係にあります。低炭素化が進むと、移行リスクは増加しますが、物理的リスクは減少します。また、技術的機会も増加するため、「総合CVaR」(潜在的な財務インパクト)は改善します。



(注) ●は国内株式・国内社債・外国社債全体の「総合CVaR」(出所) MSCI社「CVaR」を活用して試算

2050年度：CO₂排出量ネットゼロへのロードマップ

当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、事業者・機関投資家の双方の立場から排出するCO₂排出量を2050年度までにネットゼロとする削減目標および2030年度の中間目標を設定しております。

2030年度の中間目標に向けて

事業者としては、保有不動産における照明器具のLED化や空調設備等の高効率化をはじめとする自社における省エネルギーの取組みに加え、各種手続きの電子化等によるペーパーレスや物流の効率化等のサプライチェーン全体における排出量の削減も推進しています。

脱炭素社会の実現に向けた取組みをさらに加速させるためには、上記の省エネルギー等の取組みだけでは限界があることから、Scope1・2のCO₂排出量のうち約8割が事業活動で使用する電力由来であることをふまえ、今後、保有不動産において使用する電力の再生可能エネルギー化

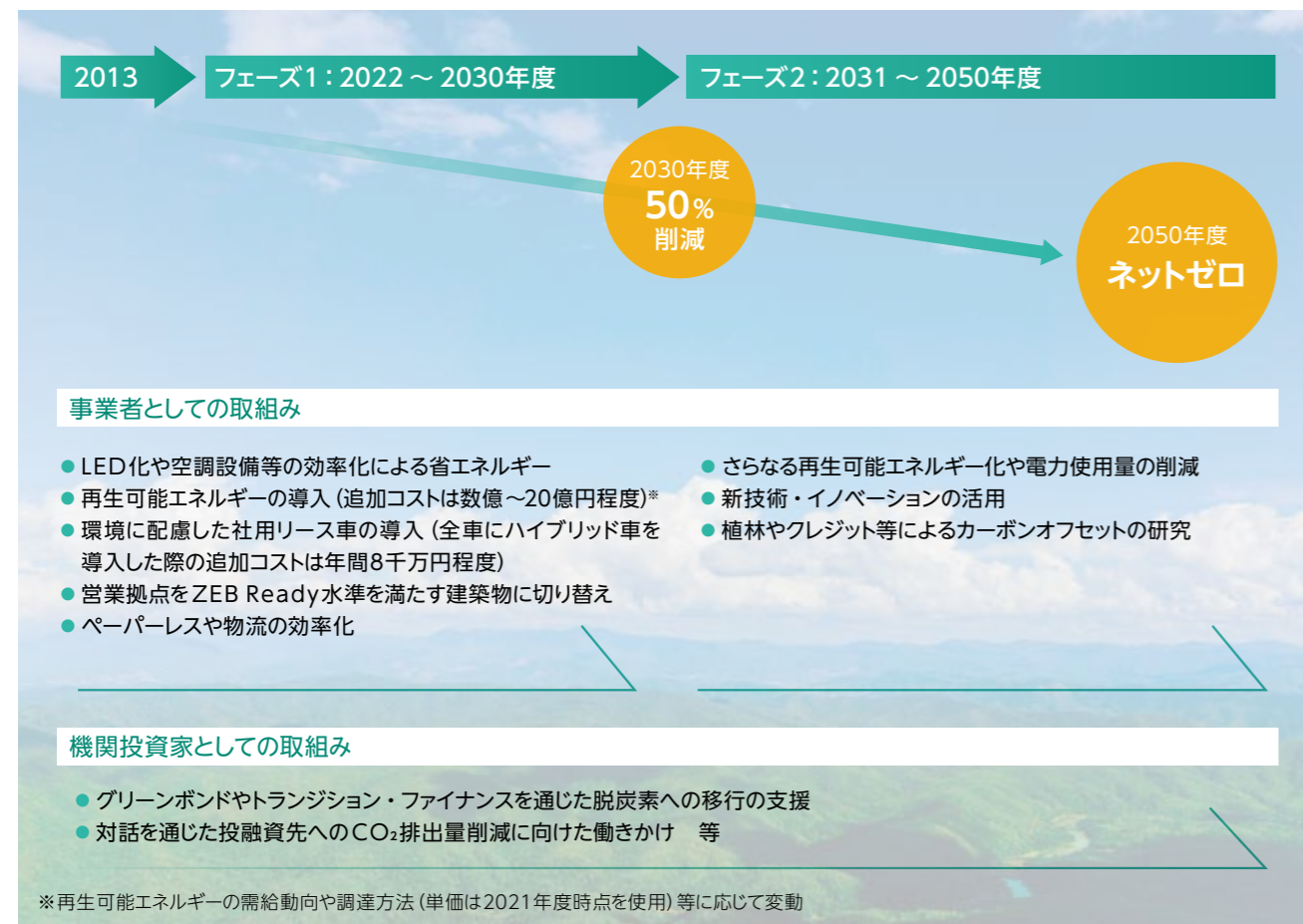
を推進していきます。再生可能エネルギー化にあたっては、主要な本社機能が入居するビル3棟（明治安田生命ビル、明治安田生命新東陽町ビル、明治安田生命事務センタービル）や明治安田生命新宿ビル（仮称）等、今後竣工を予定するビルにも導入していきます。

このほかにも、全国の営業拠点を対象に、長期修繕等の改修時期にあわせて、ZEB Ready水準を満たす建築物への切り替えや環境に配慮した社用リース車の積極的な導入を進めます。これらの取組みにより、2030年度の中間目標の達成は見込んでいます。

2050年度の排出量ネットゼロに向けて

さらなる再生可能エネルギー化や電力使用量の削減等に加え、新技術・イノベーションの活用や植林やクレジット取引等によるカーボンオフセットの研究を進め、2050年度の排出量ネットゼロの実現をめざします。

▶ロードマップ



リスク管理

当社では気候変動に伴うリスクを統合リスク管理の枠組みの一つである「重要リスク」(P.106参照)として特定のうえ、定性面からも定量面からも、モニタリング態勢を強化しています。

リスク管理全体統括部署が関連部署と連携しながら、気候変動によるリスク・機会の特定・評価、国内外の

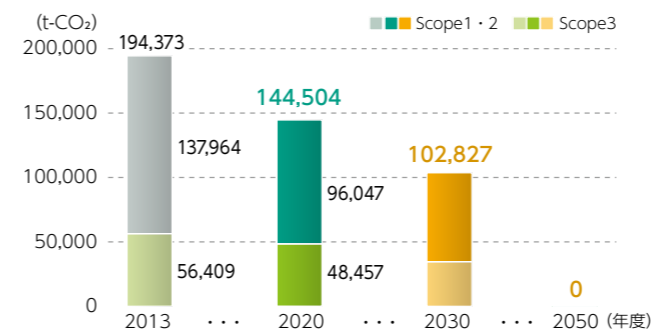
規制動向や当社の取組状況等のモニタリングを行ない、評価・検証を実施しています。

その結果については、経営会議およびその諮問機関であるリスク管理検証委員会に定期的に報告し、予兆の把握や適切な対応に努めています。

指標と目標

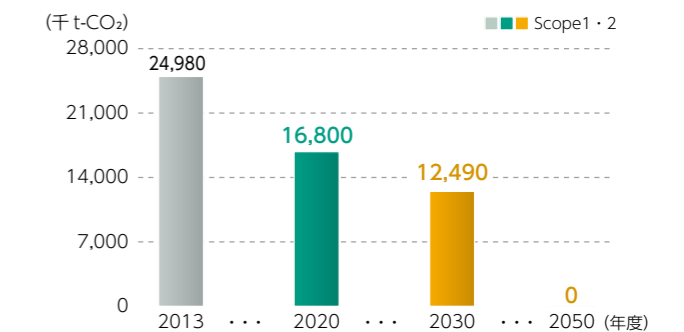
事業者・機関投資家の双方の立場から脱炭素社会の実現に貢献するため、当社のCO₂排出量にかかる削減目標を以下のとおり設定しています。

●事業者としてのCO₂排出量（いずれも2013年度比）*1



	2020年度実績	2030年度	2050年度
Scope1・2*2	△30%	△50%	△100% 排出量
Scope3*3	△14%	△40%	△100% 排出量 ネットゼロを実現

●機関投資家としてのCO₂排出量（いずれも2013年度比）



	2020年度実績	2030年度	2050年度
投資先からの排出 (Scope1・2)*4	△32%	△50%	△100% 排出量 ネットゼロを実現

*1 Scope3の集計方法を見直したため、2013年度までさかのぼって修正

*2 Scope1は、当社での燃料の使用等による直接排出。Scope2は、当社で購入した電気の使用等による間接排出

*3 Scope3は、サプライチェーンにおける当社以外の間接排出。重要性等に鑑み、7つのカテゴリー(1,3,4,5,6,7,8)に限定して算出しており、カテゴリー15(投資)は「投資先による排出」として、別途管理

*4 対象は、国内上場企業の株式・社債・融資

機関投資家としての責任投資の推進

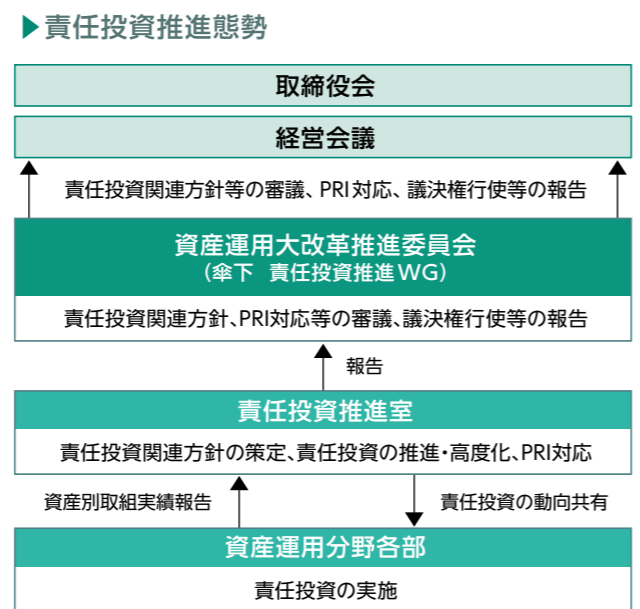
責任投資に関する基本的な考え方

当社は「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、責任ある機関投資家としてご契約者へ還元するための収益性を確保しつつ、SDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献の観点から、「環境(E:Environment)」

「社会(S:Social)」「ガバナンス(G:Governance)」の課題を考慮した、「ESG投融資」「ステューワードシップ活動」等の責任投資を推進しています。

責任投資推進態勢

2020年4月に責任投資のさらなる高度化へ向けて、責任投資推進を担当する執行役を置くとともに、専門組織として「責任投資推進室」を設置しました。各運用資産におけるESG投融資や企業価値の向上に資する対話・議決権行使の取組状況について、責任投資推進室に集約のうえ分析・評価・課題の抽出を行ない、各委員会や経営会議にて検証を実施するなど、適切なPDCAを通じた全社的な取組を推進しています。



イニシアティブへの参加

責任ある機関投資家として、持続可能な社会の実現に貢献していくため、さまざまなイニシアティブへ参加しています。



(2019年1月署名)

- 持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対しESGを巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する取組み



(2019年1月賛同)

- 気候関連のリスクと機会について、情報開示を行なう企業の支援、脱炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化をめざす取組み



(2020年4月署名)

- ステューワードシップ活動の実務課題に関する対応策の検討やベストプラクティス共有を通じた、ステューワードシップ活動の深化・高度化実現を目的に設立されたイニシアティブ



(2021年8月署名)

- 温室効果ガス排出量の多い世界の企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行なうことを目的に設立された機関投資家のイニシアティブ



(2021年8月署名)

- 世界の主要な機関投資家と連携して、企業の気候変動への対応にかかる戦略(リスク・機会)や温室効果ガス排出量に関する開示等を求めるイニシアティブ

Net-Zero Asset Owner Alliance

(2021年10月加盟)

- 2019年9月、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP-FI)とPRIの主導により設立された、2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス(GHG)排出量をネットゼロにすることをめざすイニシアティブ

1. ESG 投融資の推進

ESG投融資に関する基本的な考え方

ESG投融資を通じてグローバルな環境・社会課題の解決と国内地域経済活性化等の地域貢献に注力します。責任ある機関投資家として、ステークホルダーへの社会的

責任や公共的使命を果たしていくため、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに向けて資産運用を行なってまいります。

ESG投融資の推進

2021年度からの3カ年で5,000億円のESG投融資計画を設定し、2021年度では、約3,500億円を実行しました。SDGs達成へのさらなる貢献に向けて、「脱炭素社会

の実現」「生物多様性」「ソーシャル」分野をESG投融資の重要取組テーマに設定し、国際機関や企業との対話をふまえたESG投融資を推進しています。

2021年度に重点取組分野のテーマ債に約1,500億円投資しました

- 1. 脱炭素 (CO₂排出量削減)
 - 米州投資公社が発行した「トランジション・ボンド」への投資(約110億円)
 - 7 エコボンド-EAAGC (グリーン)
 - 13 気候変動に具体的な対策を
- 2. 生物多様性 (自然環境破壊等)
 - アジア開発銀行が発行した、海洋環境の改善に資するブルーボンドへの投資(約165億円)
 - 14 海の豊かさ
- 3. ソーシャル (人権・ジェンダー)
 - 米州開発銀行が発行したジェンダーボンドへの投資(約150億円)
 - 5 ジェンダー平等 (男女)

ESG投融資の高度化に向けた取組み

SDGインパクトジャパンとの資本業務提携

2022年1月末に、サステナビリティ領域において、グローバルなネットワークと高度な知見を有するSDGインパクト

ジャパンとの資本業務提携を締結しました。同社との協業関係を通じ、責任投資のさらなる高度化を推進していきます。

明治安田生命



NextGen ESG Japanファンド設立

(アジア初・SFDR*9条に準拠)

～インパクト重視のESGエンゲージメント～

- 基本方針 サステナビリティ促進を目的に持つSFDR9条に対応した投資戦略・厳格なプロセス管理を通じ、サステナビリティのポジティブインパクトと投資リターンの両立をめざす

*「SFDR」とは、金融機関に対して、持続可能性に関する情報開示を求める欧州のサステナビリティ開示規則。第9条では、運用の特徴のなかでも、ESG特性を掲げる場合、投資目的や投資プロセスの記述において、より詳細な目標設定・開示が求められる

2. スチュワードシップ活動の推進

スチュワードシップ活動の基本的な考え方

当社は、2014年5月に「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の受け入れを表明しています。

生命保険会社は、「資産保有者としての機関投資家（アセットオーナー）」であるとともに、団体年金ビジネスなどにおいては「資産運用者としての機関投資家（運用機関）」としての側面もあわせ持っており、お客さまから投資先企業へと向かう投資資金の流れ（インベストメント・チェーン）の

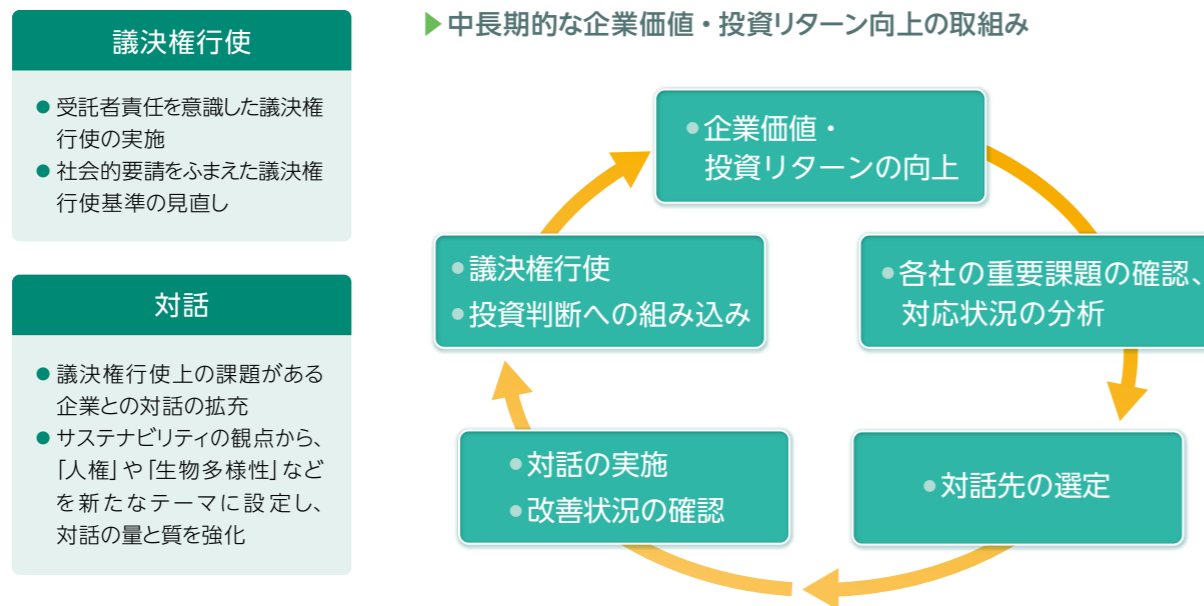
なかで重要な役割を担っていると認識しています。

資産運用業務を通じて、投資先企業の企業価値向上やサステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)に貢献していくことは、地域社会との絆を大切にする当社の企業ビジョンとも軌を一にすると考えています。当社は、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに向けて、インベストメント・チェーンの一員として積極的に役割を發揮することにより、機関投資家としての責任を果たしていきます。

2021年度のスチュワードシップ活動の取組み

議決権行使	<ul style="list-style-type: none"> ● 受託者責任を意識した、議決権行使基準に基づく円滑な議決権行使の実施 ● コーポレートガバナンス・コード等を反映した議決権行使基準等の改訂
対話	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG 排出量が多い化学セクター等の企業とサステナビリティに重点を置いた対話を実施 ● 議決権行使上の業況やガバナンスに課題がある企業との対話にもEやSのテーマを取り込み

スチュワードシップ活動の高度化に向けた取組み



3. 脱炭素社会実現への貢献

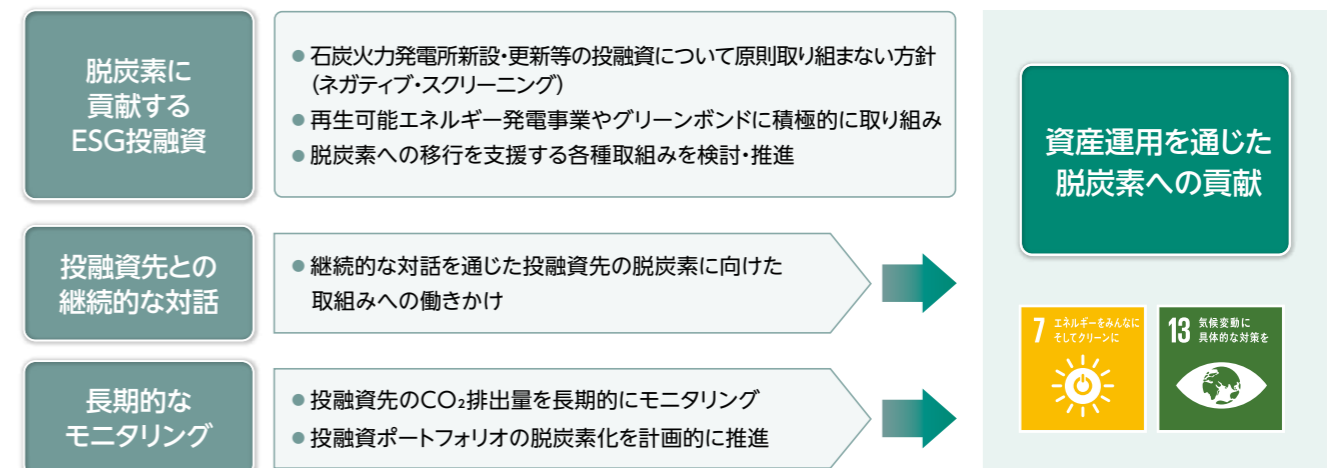
脱炭素社会実現に向けた、機関投資家としての取組みとして、再生可能エネルギー発電事業やグリーンボンドへの投融資を拡大するとともに、投融資先における事業の座礁資産化等の気候関連リスクを評価基準に組み込む等、投融資判断を高度化する取組みを行なっています。

また、エンゲージメント(対話)を通じて投資先企業の気候変動問題解決を後押しするとともに、2021年度より、CO₂排出削減が困難なセクターにおける低炭素化など、

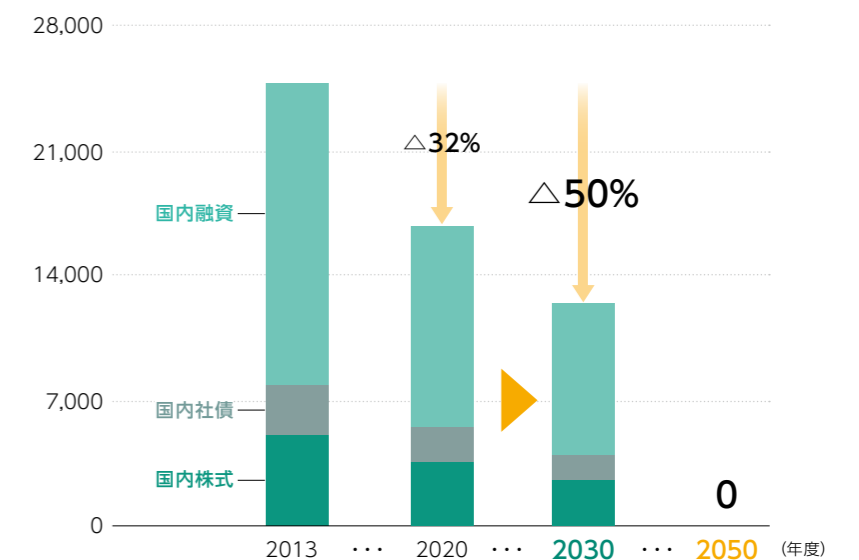
脱炭素への移行を支援する各種取組みを検討・推進します。

当社は、投融資ポートフォリオにおける、2050年度カーボンニュートラル(CO₂排出量ネットゼロ)の長期目標および2030年度CO₂排出量△50%(2013年度対比)の中期目標を設定しています(国内上場企業の株式・社債・融資が対象)。今後も責任ある機関投資家として、投融資先のCO₂排出量のモニタリングなどを通じ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

▶ 投融資ポートフォリオの脱炭素推進



▶ 当社投融資ポートフォリオのCO₂排出量見込み (単位: 千t-CO₂)



※対象は、国内上場企業の株式・社債・融資 ※Scope1・2が対象

グループベースのSDGs取組み

グループサステナビリティ方針

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、明治安田生命グループ（以下、グループ）で共有する考え方として、グループサステナビリティ方針を定めています。

当社およびグループ会社は、社会を基盤として活動する企業としての責任を果たし、「お客さま」「地域社会」「働く

仲間」をはじめとするステークホルダーとの共通価値を創造するとともに、その価値を「未来世代」に引き継ぐことを通じて、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。

本方針をふまえ、グループベースでの一体感のある取組みを推進しています。

▶グループサステナビリティ方針全文は当社公式ホームページよりご確認ください。
<https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/commitment/>



国内グループ会社の取組み

当社の「グループサステナビリティ方針」制定をふまえ、国内グループ会社もサステナビリティ経営における「優先課題（マテリアリティ）」を設定しました。明治安田生命グループ共通の優先課題として、当社の「特に注力する優先課題」と「さらなる取組みが必要な優先課題」を設定したほか、

国内グループ会社ごとの事業内容に沿った優先課題を設定し、各社のホームページを通じて公表しています。

また当社同様、各社の「企業ビジョン」に定める3つの絆に「未来世代との絆」を追加する等、グループ一体となってサステナビリティ経営を推進しています。

共通の優先課題	<p>明治安田生命と一体となって特に注力する優先課題</p> <p>健康寿命の延伸</p> <p>地方創生の推進</p>	<p>明治安田生命と一体となって、2「大」プロジェクト等を通じ注力</p> <p>「3 すべての人に健康と福祉を」</p> <p>「11 住み続けられるまちづくりを」</p>	
	<p>明治安田生命と一体となってさらなる取組みが必要な優先課題</p> <p>環境保全・気候変動への対応</p>	<p>明治安田生命と一体となって、取組みを強化</p> <p>「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」</p> <p>「13 気候変動に具体的な対策を」</p> <p>「14 海の豊かさを守ろう」</p> <p>「15 陸の豊かさを守ろう」</p>	
国内グループ会社ごとの優先課題	<p>明治安田損害保険として特に注力する優先課題</p> <p>「1 貧困をなくそう」</p> <p>「3 すべての人に健康と福祉を」</p> <p>「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」</p> <p>多様な保険商品・サービスの提供</p>	<p>「3 すべての人に健康と福祉を」</p> <p>「4 質の高い教育をみんなに」</p> <p>「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」</p> <p>健康・保険リテラシーの向上</p>	<p>「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」</p> <p>イノベーションの推進</p>

※一例として明治安田損害保険株式会社の「特に注力する優先課題」を掲載

海外グループ会社の取組み

子会社2社は、当社との協議を経てSDGsに基づく優先課題を定めており、各社で解決に向けての取組みを推進しています。

スタンコープ社（米国）

1906年の創業以来、長きにわたって、個人保険・団体保険の販売等の金融サービスと、それらに付随した専門アドバイスの提供はもちろん、地域コミュニティへの会社・従業員による自発的な寄付・奉仕活動等を通じ、広く社会に貢献し続けています。



環境保全と気候変動への対応

本社ビルのリノベーションにあたり、建材を再利用し資源消費の削減に努めました。あわせて再生可能エネルギーの利用を積極的に進めており、2021年は、風力エネルギーの購入量がおよそ355万キロワット時にのびりました。



すべての人に、生涯にわたる健康と幸福を

団体保険を主力事業とする当社では、保険商品の提供に加え、病気やケガで働けなくなった方に対しては社会復帰を支援する非営利組織への寄付をあわせて行なっています。



まち、コミュニティを持続可能に

低所得者向けの住宅建設やインフラ整備事業に2021年は総額93万ドルを投資しました。また、地元の民族的少数者や女性の起業を支援する基金を創設しており、同基金が経済的・人的支援を行なう事業は現在10,000近くにのびています。



パシフィック・ガーディアン生命（米国）

本社所在地であるハワイ州の地域課題に寄り添って3つの重要課題を定めています。

持続可能なまちづくり

Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable

気候変動対策

Take urgent action to combat climate change and its impacts

海洋と水棲生物の保護

Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development

2021年は、地域貢献としてハワイ大学の学生アスリート支援を目的とした寄付、環境保全に資する取組みとして顧客向け帳票のオンライン化によるペーパーレスの促進等に取り組み、多くの顧客から好評を得ています。

上記2社のほか、当社が出資する、欧州（ポーランド）、アジア（中国、インドネシア、タイ）の保険会社各社でも、特色ある取組みを行なっています。

ワルタ社（ポーランド）

- 顧客サービスの品質に関する国内最大の世論調査の1つである「Star of Service Quality」を7年連続で受賞。損害保険金の支払いプロセスの自動化など、先進技術も活用したサービス向上の取組みが高く評価されています
- 同国気候省による洋上風力発電プロジェクトに参画。保険会社としてリスク管理等の知見を提供するとともに、今後は関連する保険商品とサービスの開発・提供も予定



オイロパ社（ポーランド）

- 機器の故障やゲーム内の商品購入に関する補償を提供する「ゲーム保険」が国内の「銀行・保険業界のリーダー」コンテストにおいて保険部門の「最優秀イノベーション賞」を受賞
- ダイバーシティを積極的に推進しており、マネジャー職の42%は女性を登用

北大方正人寿（中国）

- 本社が所在する上海がロックダウンとなるなか、PCR検査や援助物資の配送等のボランティア活動に従業員約40名が従事
- 北京大学の現役学生を講師に迎え、地域の高校生を対象に受験期の過ごし方をアドバイスする等、若者の成長を後押しする講座を開催

タイライフ社（タイ）

- 先天性心疾患を持つ子どもたちの手術費用をサポートするために基金を設立し、2021年は総額約3,700万円を寄付
- 環境保護の一環として、お客さまにお渡しする契約書類のインダーをプラスチック製から紙製に変更



アブリスト社（インドネシア）

- 子どもたちの読書への関心と金融リテラシーを高めるため、地域の孤児院・寄宿学校に図書コーナーを設置し、数百冊の図書を送る



座談会「持続可能な社会づくりへの貢献に向けて」

当社は2022年1月、サステナビリティ領域全般における幅広い協力関係を構築するため、株式会社SDGインパクトジャパン（以下「SIJ社」）と資本・業務提携契約を締結しました。本提携により、SIJ社が有するグローバルなネットワークと高度な知見を共有し、当社のサステナビリティ経営の推進と、機関投資家としての責任投資の取組みをいっそう強化していきます。ここで、SIJ社 会長を務める谷家 衛氏、共同代表取締役を務める小木曾 麻里氏に、サステナビリティの現状や当社への期待、2030年にめざす姿などについてお話を伺いました。



永島 英器

明治安田生命
取締役 代表執行役社長 グループCEO

谷家 衛氏

SIJ社 会長

約30年の金融キャリアを有し、20年以上にわたるエンジェル投資を通じて多くのスタートアップの創業支援、NGO/NPOへの参画を積極的に実施。ソロモンブラザーズでは日本およびアジアの投資部門を統括し、アジア最年少のマネジングディレクターに就任。その後あすかアセットマネジメントや日本政策投資銀行とともにマーキュリアを創立。日本初のインターナショナルポーディングスクールUWCISAKの発起人代表

小木曾 麻里氏

SIJ社 共同代表取締役

インパクト投資、社会起業家支援、インクルーシブビジネスの促進などSDG実現のためのビジネス、特にSDGファイナンスに幅広く携わる。2017年には国内で初めてのジェンダー投資ファンドであるアジア女性インパクトファンドを設立。世界銀行資本市場部、世界銀行グループ多国籍投資保証機関(MIGA)東京代表、ダブルバグジャパン代表、ファーストリテイリンググループのダイバーシティ担当部長および人権委員会事務局長を歴任

サステナビリティをめぐる環境認識について

Q. サステナビリティをめぐる動向をどのように見えていますか

谷家 昨今、テクノロジーやデータ、お金など、レバレッジの効くファクターに強い人や企業が極端に恵まれるような傾向が見られ、貧富の差や分断の問題など、資本主義の負の側面が社会全体として顕在化しているのではないのでしょうか。このままでは、社会がサステナブルではなくなるのではないかと危機感を持っています。

他方で、若い世代を中心に、SDGsの価値観を重視する動きが見られることは、世界にとって良い傾向であり、大切なことであると考えています。中期的には良い方向に向かっていくものと信じていますが、短期的には、資本主義と社会主義の対立のような、何十年か前の状態に戻ってしまうのではないかと心配しています。

小木曾 コロナ禍やウクライナ情勢などの影響により、一時的なセットバックはあるかもしれませんが、Z世代を中心に消費者や投資家は、よりESGを重視していくと考えています。Z世代の方々と話をすると、将来への危機感が私たちの世代と違うことを実感します。世代間の分断が起きているとも言え、未来世代の立場にたって考えていかなければいけないと思います。

ESGに関する規制の強化は、今後も欧州が先行すると思いますが、米国や日本、そしてアジア諸国等にも広がってきています。また、今年は「E」に続き、エンゲージメント、ダイバーシティといったヒューマンキャピタルや人権問題など、「S」への注目が高まると考えています。特にウクライナ情勢を契機に、各企業は人権ポリシーや人権デューデリ

ジェンス体制の見直しなどを迫られると見えています。ESGのインパクト評価については、企業業績に及ぼすインパクトのみを評価する「シングルマテリアリティ」から、企業が環境・社会に及ぼすインパクトも評価する「ダブルマテリアリティ」にシフトしていき、企業は環境・社会に及ぼす影響を明確にすることが求められていくと考えています。

Q. サステナビリティをめぐる企業への期待をどのように見えていますか

永島 このままでは未来世代が安心できない世界になるとの危機感を持っており、地球と人類を持続可能なものとするために、融合や絆の必要性が強く意識されていると認識しています。生命保険は相互扶助の理念で人々の安心や暮らし、幸せを持続可能なものとする、格差・分断とは真逆にある営みです。当社は相互会社であり、お客さまをはじめ、ステークホルダーとの絆を大切にすると宣言していますが、今後、会社や個人のあり様や意味・意義が問われていくなかで、当社が大切にしていることが時代に合ってきていると感じています。

サステナビリティに対する企業や消費者の意識は、SDGsの策定を契機に大きく変わり、今や世界的な潮流となっています。日本でも、サステナビリティに対する取組みが不十分であるとの理由から、企業間の取引関係から外されたり、消費者から選ばれなくなったりするリスクが高まっていくものと認識しています。サステナビリティへの取組みは、企業に対する社会からの要請であり、企業の「存在意義」そのものと理解しています。

両社のフィロソフィーとSDGsにかかる取組み

Q. フィロソフィーの内容やそこに込められた想いについてお聞かせください

永島 昨今「存在意義」を大切にしている経営という意味で、「パーパス経営」という言葉が注目されています。当社は2017年に「明治安田フィロソフィー」を制定し、これを経営の中心に据えた、いわば、「パーパス経営」を実践しています。「明治安田フィロソフィー」は、私たちが何者で、何をめざし、何を大切にしていくのかを常に指し示す「羅針盤」

として、従業員一人ひとりの日々の業務における判断・行動の基準となるものです。人類は生物として自然選択から逃れることはできませんが、意味を考え続けることができます。会社も、むやみに姿かたちを変えて生存することだけを目的にするのではなく、会社が存在する意味・意義を提示し、社会に訴え、ご理解いただくことで初めて「存在意義」が発揮できるのだと考えています。当社は、「お客さま」「地域社会」「働く仲間」との絆を大切にしていますが、



「お客さま」「地域社会」「働く仲間」との絆を大切に、ステークホルダーとの共通価値を創造し、それを「未来世代」に引き継ぐことで、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献していきたいと考えています

従業員一人ひとりがこれを自分ごと化し行動することで、ステークホルダーとの共通価値を創造するとともに、それを「未来世代」に引き継ぐことで、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

小木曾 「お金に色はない」と言われますが、私たち一人ひとりが、お金を使ったり投資したりする際に、社会にどのような影響を及ぼしているのかを意識して、使い方を考えていくことで、世の中はもっと大きく変わっていくと思います。したがって、私たちは「お金には色がある」と考えています。将来的には、個人が投票するように金融商品を選択できるようになることで、社会が変わっていけば素敵だと思っています。まだ社会にポジティブなインパクトを直接的に与える商品が少ないため、当社は、海外と国内のアクターをつなぎ、さまざまなインパクト投資の商品を提供する役割を果たすことで、お金の力で社会を綺麗な色、すばらしい色に変えていきたい、そう考えています。

Q.個人としてのこれまでのSDGsとの関わりについてお聞かせください

谷家 日本で初めてのインターナショナルスクール「ユナイテッド・ワールド・カレッジ・インターナショナル・スクール・オブ・アジア軽井沢」を設立しました。世界中から多種多様な人が集まるなか、特に開発途上国のハングリーで才能ある子どもたちは世界の宝であり、そういった子どもに先進国の子どもと一緒に勉強してもらうことで、双方にバックグラウンドを気にしない場を提供したいと考えたのです。

また、ニューヨークに本部を置く国際人権NGO法人「ヒューマン・ライツ・ウォッチ（以下、HRW）」の日本法人の設立にも携わりました。HRWとの関わりをきっかけ

に、LGBTの問題を知ったのですが、特に大きかったのは、LGBTに関する世界的なリーダーであるボリス・ディトリッヒ（Boris Dittrich）氏との出会いでした。彼はオランダで初めてゲイであることを公表して選ばれた国会議員であり、その後、連立野党の党首にもなりました。彼の活動の結果、オランダは世界で初めて同性婚を認める国になりました。彼の生き方から多くのことを学びましたし、最も尊敬する友人の一人です。昨今、企業がLGBTの支援に取り組んでいることは、とてもいい風潮であると感じています。

昨今、社会を変える力を持つテクノロジーがビジネスに活用されつつありますが、若い起業家がインテションを持ってテクノロジーを開発しており、特にクリーンテクノロジーの領域では、エコシステムが構築できている印象があります。今後ともSDGsに関心の高い若い起業家をサポートしていきたいと考えています。一方で、マクロで成長する分野でなければ、中長期的にサステナブルとは言えません。マクロで成長する傾向にあるのは、社会課題を解決している分野であり、今後は、こうした外部不経済を解決する企業が成長していく傾向が顕著になっていくと考えています。

小木曾 世界銀行では、アジアの開発途上国における資本市場の構築、インフラ整備の案件に関わりましたが、SDGsを達成していくために重要なことは、インフラ整備などを援助するだけでなく、民間の技術開発と資金調達を促進することであるとの思いから、インクルーシブ・ビジネス[※]に軸足を移してきました。世界銀行を退職した後は、コンサルタントとして、カンボジア・ベトナム・インドネシアでは浄水やトイレなどの問題、ミャンマーでは再生可能エネルギープロジェクトなどに携わりましたが、良いアイデアがあっても、多くの場合、ファイナンスが課題になっており、インパクト投資を通じて

お金が回るようにすることが必要であると感じていました。

日本における大きな課題は多様性であり、これはSDGsの根幹をなすものであると考えています。笹川平和財団では、女性支援を目的にした日本初かつアジア最大の「アジア女性インパクトファンド」の組成に携わり、現在でもアジアの社会や企業のダイバーシティを推進しています。

※「インクルーシブ・ビジネス」
2005年にWBCSD(World Business Council for Sustainable Development)：持続可能な開発のための経済人会議)によって唱えられた概念。ビジネスのバリューチェーンの中に地域社会で暮らす人々（主に貧困層）を消費者、顧客、取引先、起業家などとして巻き込みながら、事業の発展だけでなく雇用の創造や所得水準の上昇などを通じてコミュニティ全体の発展を図るビジネスの手法のこと

Q.持続可能な社会づくりに貢献する取り組みについて教えてください

永島 当社では、SDGsにおける社会課題から、15項目の「優先課題（マテリアリティ）」を特定し、取り組みを進めています。特に「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」を「特に注力する優先課題」に設定し、「みんなの健活プロジェクト」「地域の元気プロジェクト」の2「大」プロジェクトを通じて、社会的価値と経済的価値の双方の向上に取り組んでいます。

「みんなの健活プロジェクト」では、お客さまの健康増進を応援する保険商品・サービスの開発・提供に加え、健康課題の解消に向けたきっかけとして、日常における継続的な健康づくりをサポートするイベントを開催することなどを通じて、「健康寿命の延伸」への貢献をめざしています。

「地域の元気プロジェクト」は、みなさんが愛し誇りに思う地域が、さらに元気で満ち溢れることを応援するプロジェクトです。昨今、核家族化の進展やSNSの普及などによって、「ひと」と「ひと」のつながりが薄れ、孤独感が増し、幸福

感・絆を感じにくくなっているのではないのでしょうか。地元を元気にするためには、人が「集まり」、地域が「つながり」、経済が「まわる」、そんな機会や場づくりが必要であり、一つ一つのまちが元気になることで、日本の元気に繋がっていくと考えています。当社は、Jリーグや全国の地方自治体、日本赤十字社、公民館、道の駅などと連携・協働し、全国のまちで、地元のみならず対話をしながら、地域の活性化に向けた取組みを推進しています。

2022年4月から、生命保険の相互扶助の輪を広げ、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「地域社会」の絆を紡ぐという大きな志をもって、新たな営業職員制度「MYリンクコーディネーター制度」をスタートしました。新たな役割として「コミュニティワーカー活動」に取り組み、従業員一人ひとりが「地域社会」との絆を紡ぐ担い手となることで、地域の社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

Q.明治安田生命の取組みをどのように見えていますか

谷家 従来はGDPを増やすことで幸せになれると言われてきましたが、昨今そうではないことを実感しています。幸せになるためには、「つながり」が何よりも重要と考えています。特に地域社会では、「ひと」と「ひと」とのつながりが実現しやすくなり、「つながり」を創ることで、自分の居場所があると感じることができ、そこで自分を表現することができるのだと思います。御社が取り組んでいる「地域の元気プロジェクト」は、従業員一人ひとりが幸せになることを大切にしながら、地域社会に「つながり」を提供し、活躍できる居場所を創るという、美しい循環につながる取組みであり、SDGsの取組みとしても、すばらしい活動だと思っています。

日本における「SDGsの民主化」に取り組み、格差・分断のない社会の実現をめざしていくことで、世界のみんなが、宇宙船「地球号」の一員として、より良い地球をつくる方向に進めていきたいと思っています



未来世代の声に耳を傾け、日本の社会や企業のダイバーシティの推進に取り組むとともに、社会課題に正面から向き合うことで、「ひと」と「地域社会」に新たなつながりを創っていきたいと考えています



小木曾 人が「集まり」、地元が「つながり」、経済が「まわる」、という考えがすばらしいと思います。世界で格差や分断が広がっているなかで、従来はこうした問題は国が対処するものという風潮がありましたが、「パーパス経営」が浸透するなかで、

それを企業が地域・個人と共同体となって担う時代になってきています。SDGsの理念は、「どれをやるか」ではなく、「困った人がいたら支援する」ことであり、生命保険、相互会社の理念と相性が良いのだと思います。

SDGsを実現していくにあたり重要なこと

Q. 欧州を中心に諸外国が先行するなか、日本においてSDGsを実現していくにあたり重要なことは何だとお考えですか

谷家 世界が螺旋状に上昇するように良くなっていく社会を実現していきたいと考えています。他人や社会を自分の効用関数に入れることで幸福度が増すと思っており、各自さまざまな感性を持っているなかでも、自分自身は自然を含め社会という大きなシステムの一部であることを意識する、いわゆる「ワンネス」の考え方が大切にされる社会になってほしいと考えています。ある生物学者は、「一人の人間には37兆個の細胞があり、全体がより良くなるために、相互に協力し合っている。一人の人間は協力できるのに、なぜ77億人の人間が協力できないのか」と言っています。日本を含めて、みんなが宇宙船「地球号」の一員として、より良い地球をつくる方向に進められたら良いなと思っています。

こうした考え方はSDGsの浸透により実現できると考えています。日本は欧州に比べ、SDGs等への取組みが遅れていると言われますが、本来、日本人には「禅」の考えが取り込まれており、SDGsは日本人の心になじみやすいと考えています。GDPを追いかける過程で忘れられかけていますが、いま一度、「禅」の考え方を思い出すことで、日本

から世界に発信できるのではないかと考えています。

一方で、SDGsに対応可能な大企業だけが取り組むことなどにより、分断が広がらないよう、幅広くSDGsを展開していきたいと考えています。今般の業務提携を通じたESGエンゲージメント戦略の組成・推進、SaaS型のESG評価ツールの提供などを通じて、地域の中小企業などの取組みを支援することで、「SDGsの民主化」を実現していきたいと考えています。

小木曾 Sustainable Development Reportが発表しているSDGsの達成度ランキングにおいて、2021年の日本の順位は165カ国中18位となっており、高いとも言えませんが、決して低いわけでもありません。ただし、日本はSDGsのうち「目標5(ジェンダー平等)」「目標13(気候変動)」「目標14(海の豊かさ)」「目標15(陸の豊かさ)」などが相対的に遅れているとされており、取組みを加速させていく必要があります。特に日本はダイバーシティが遅れていると言われていますが、若者世代は多様性を重視する傾向にあり、多様性や柔軟性のない職場やコミュニティに魅力を感じてくれません。若者が意欲を持って働ける環境を作っていくため、企業や地方自治体などでは、取組みをさらに進めていく必要があると感じています。

今後に向けて

Q. 持続可能な社会づくりへの貢献に向けて、今後、お互いに期待することは何ですか。また、2030年にめざす姿を教えてください

永島 当社は、2020年4月に、「10年後(2030年)にめざす姿」を「『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ」と定めた10年計画「MY Mutual Way 2030」を開始しました。お客さま志向のさらなる進化を前提に、長期的に安定した経営を行ないつつ、環境変化に柔軟に対応していくことで、社会的価値と経済的価値の双方を向上させることをめざしており、サステナビリティ経営の推進は、その実現に向けた前提・土台となるものと位置づけています。「パーパス経営」を志向し、ステークホルダーとの共通価値を創造するという美しい循環を描くためには、会社が収益を上げることはもちろん必要ですが、それはむしろ手段であって、目的にすべきではないと考えています。

SIJ社は、その事業を通じて、明るく綺麗な色で包まれたすばらしい未来社会を実現できる企業であると確信しています。御社との連携・協働を通じて、多くの刺激を受けながら、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりにいっそう貢献していきたいと考えています。

谷家 モダンキャピタリズムによって広がった格差や分断が、コロナ禍やウクライナ情勢を通じて、いっそう加速しています。一人ひとりが幸せと感ずることができる仕組みを

各国で創っていかなくてはならない、そう思っています。一方で、こうした環境変化が、自分にとって本当に大切なのは何かを考える契機になったとも思っています。何よりも大切なのは、家族との「つながり」、自然との「つながり」であり、日々の小さな幸せの積み重ねこそが真の幸せなのだと思った人も多くはいます。SDGsを達成していくためには、「明治安田フィロソフィー」のような考え方が必要です。御社とともに、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「地域社会」がつながり、一人ひとりが自分を表現できる世界を創っていきたいと思います。

小木曾 個人の格差が広がるなかで、セーフティネットの重要性が増してきています。困っている人を支援するのはもちろんのこと、社会全体がセーフティネットになって、こうした人を生み出さないようにすることも重要だと思っています。それを解決するための大きなテーマの一つが金融であり、日本の主要なアセットオーナーの1社である御社とともに思案していきたいと考えています。

SDGsを推進する、つまり社会課題を解決していくためには、「ひと」と「地域社会」とのつながりが何よりも必要になります。社会課題に正面から向き合うことで、「ひと」と「地域社会」に新たなつながりを創っていく。そのお手伝いを御社と一緒にできれば嬉しく思います。

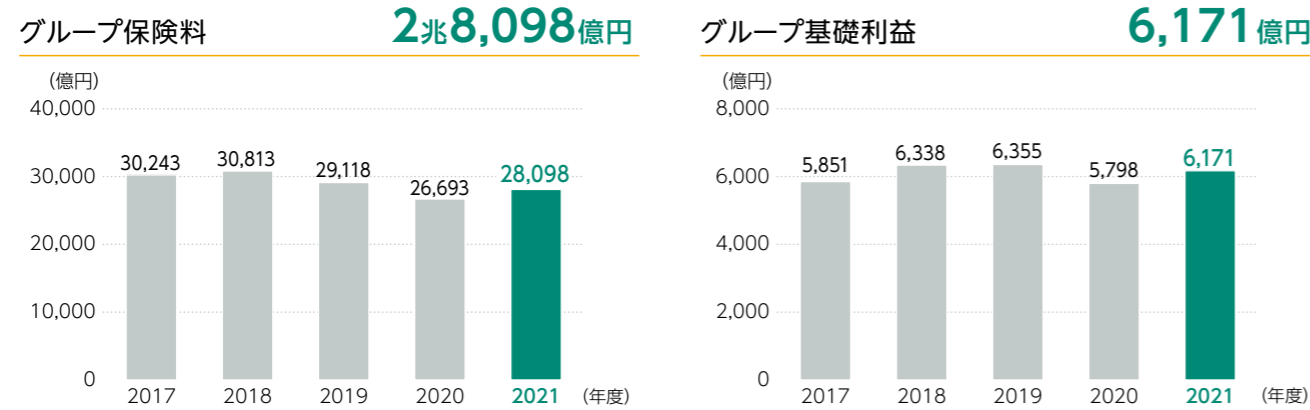


財務・ESGハイライト

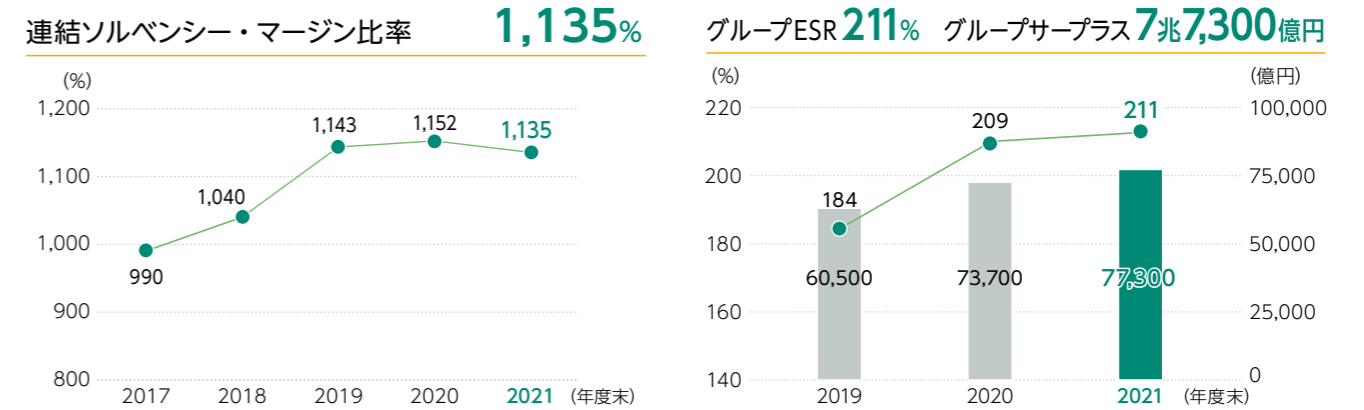
当社は、「成長性」「収益性」「健全性」のバランスを取りながら、企業価値の着実な向上に取り組んでいます。

また、ESGの観点においても、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任を果たすべく、積極的な取組みを推進しています。当社は引き続き、財務面・非財務面において、企業価値の向上に努めていきます。

主要財務項目



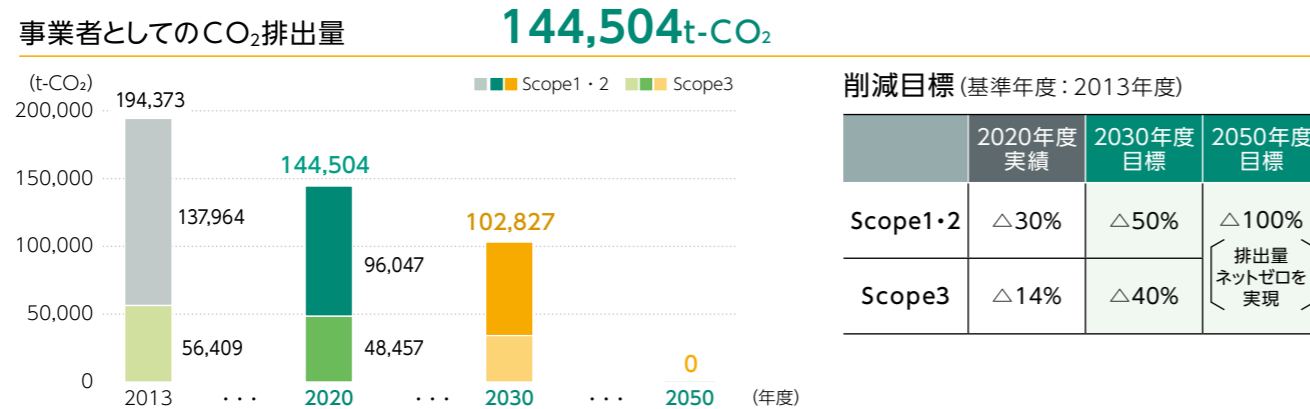
引き続き多くのお客さまにご愛顧いただき、安定した利益水準を確保しています。



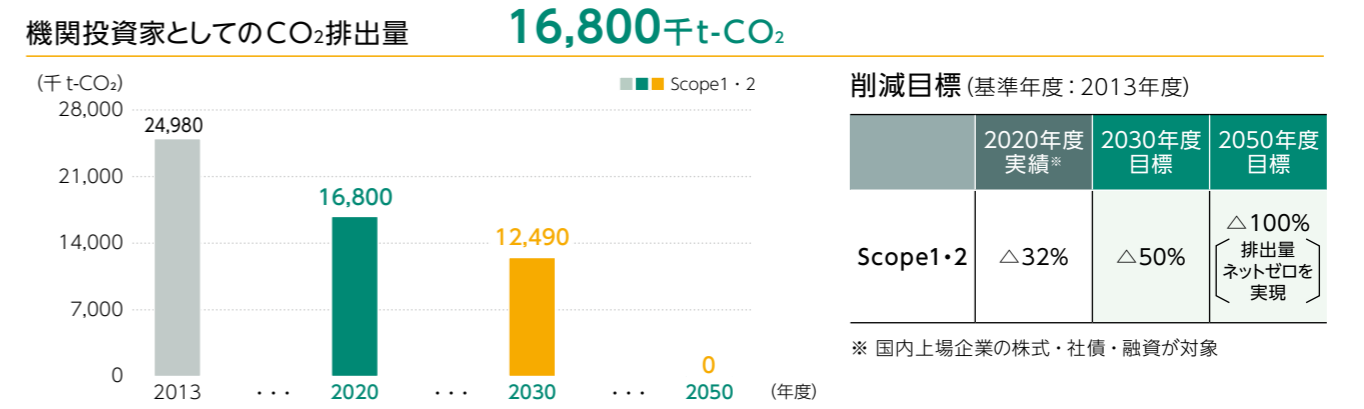
引き続き高い健全性を維持しています。

安定的な成長軌道を確保しています。

気候変動

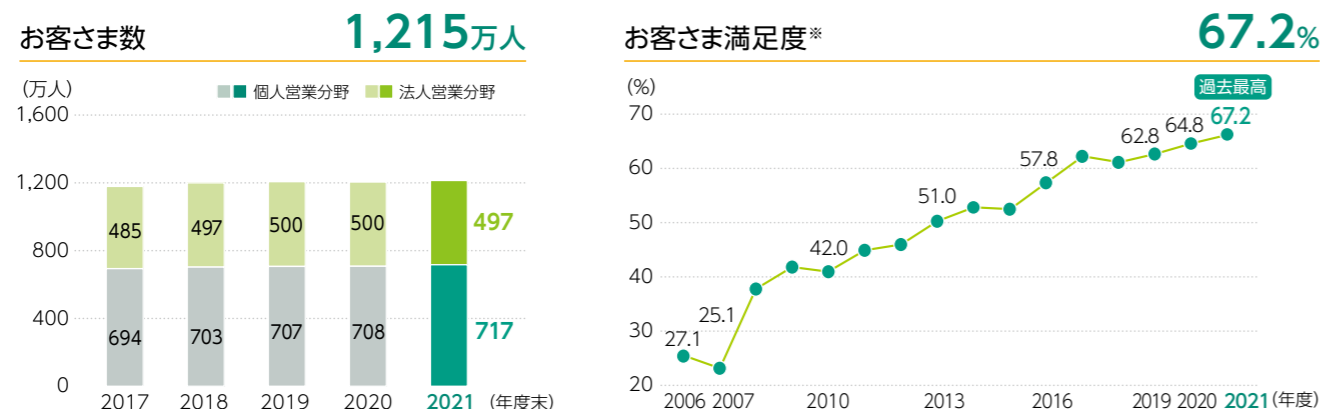


事業者として、「2050年度におけるCO₂排出量ネットゼロ」の目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでいます。
※ Scope3の集計方法を見直したため、2013年度までさかのぼって修正しております



機関投資家として、「2050年度におけるCO₂排出量ネットゼロ」の目標を掲げ、投融資先のCO₂排出量削減の取組みに対して、継続的なモニタリング・対話を実施しています。
※ 国内上場企業の株式・社債・融資が対象

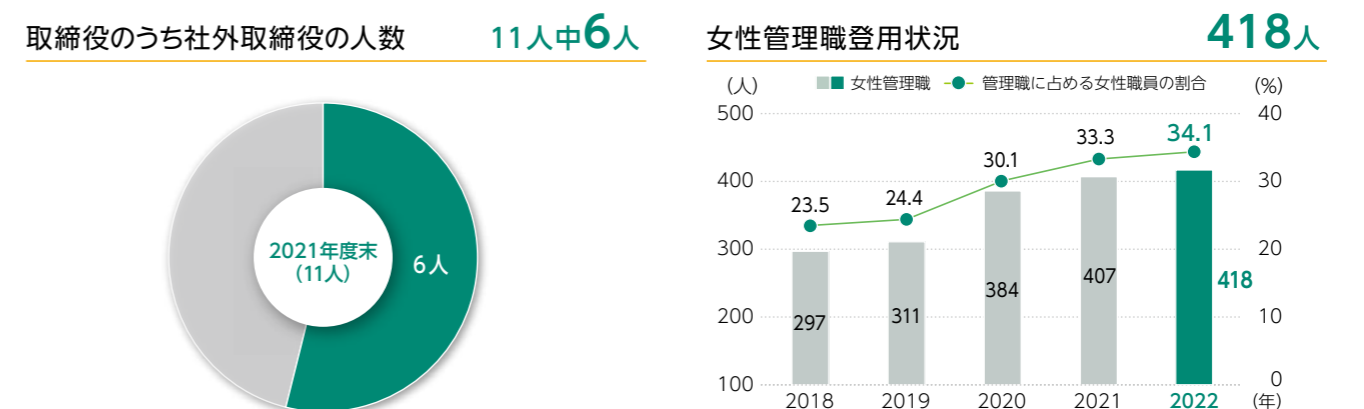
お客さま



多くのお客さまに選ばれています。

2021年度には調査開始以来、過去最高値を記録しています。
※ 満足+やや満足割合

ガバナンス



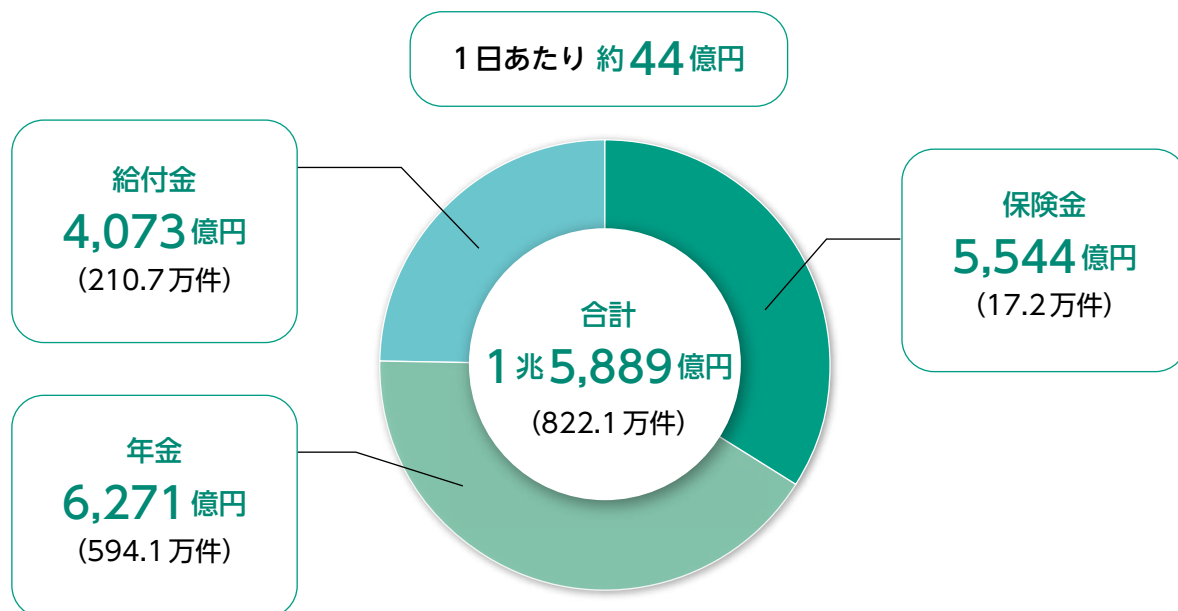
実効性・透明性の高いガバナンス態勢を確保しています。

当社目標の30%を達成しています。

2021年度の保険金等お支払状況と 新型コロナウイルス感染症に関するご契約への対応

2021年度のお役に立った保険金・年金・給付金

これからも確実・迅速なお支払いに努め、お客さまのお役に立てるように確かな安心をお届けしていきます。



新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社の対応

自宅等で療養した期間についても、医師または医療機関等の証明をもってご入院されたものとみなし、入院給付金等をお支払いしています。

▶ 新型コロナウイルス感染症でお支払いした保険金・給付金

死亡保険金		入院給付金	
【累計】	114.5 億円 (1,688件)	【累計】	80.1 億円 (77,754件)
【2021年度】	82.9 億円 (1,162件)	【2021年度】	70.2 億円 (69,694件)
		うち 入院されたものと みなしたお支払い	【累計】 66.7 億円 (69,888件)
			【2021年度】 61.6 億円 (64,743件)